

消防年報

令和7年版

70

中津市消防本部

はじめに

この消防年報は、中津市消防本部の現勢と令和7年中の消防に関する諸般の事項を収録し、今後の消防行政運営上の参考資料に資するために編さんしたものです。

なお、統計については原則として暦年、予算関係については会計年度とし、表中に年月を明示したものについては、その時点での現況としています。

令和 8 年 5 月

中津市消防本部

目次

I 地勢及び情勢

1. 管内の概況	1-1
2. 管内の人口、世帯数	1-2
(1) 地区別の人口及び世帯数	1-2
(2) 地区別の年齢区分	1-3
(3) 人口の推移（地区別過去5年）	1-3
(4) 世帯の推移（地区別過去5年）	1-3
3. 沿革	1-4
4. 歴代消防長	1-8

II 中津市の消防体制

1. 消防機関所在地	2-1
2. 消防本部組織構成図	2-2
3. 事務分掌	2-3
4. 出動区分表	2-5
5. 車両の配置状況一覧表	2-6
6. 主要機械器具の配置状況	2-7
7. 消防水利	2-9
(1) 現有消防水利	2-9
(2) 水利調査状況	2-9
8. 消防団の組織	2-10
(1) 中津市消防団組織図	2-10
(2) 消防団員の実員（方面団別）	2-11
(3) 年齢別消防団員数（方面団別）	2-11
(4) 方面団別実員の推移（過去5年）	2-11
(5) 消防団車両の配置状況	2-12
(6) 消防団の通信機器・主要な機械器具配備状況	2-12

III 総務

1. 予算概要	3-1
(1) 一般会計予算と消防費（当初予算）	3-1
(2) 消防費予算額と人口、世帯当りの額（当初予算）	3-1
(3) 消防費決算・決算表（累計比較）	3-1
(4) 消防費人口・世帯等対比（累計比較）	3-1
2. 消防職員	3-2
(1) 職員の年齢構成	3-2
(2) 職員の勤続年数	3-2
(3) 職員定員及び実員（過去5年間の推移）	3-2

(4) 職員の配置状況	3-3
(5) 職員の資格・免許取得状況	3-4
3. 庁舎の現況	3-5
4. 相互応援協定締結状況	3-6

IV 予防・危険物

1. 予防概要	4-1
(1) 防火対象物の推移（過去5年）	4-1
(2) 防火対象物の現況（地区別）	4-2
(3) 防火対象物査察の実施状況（過去5年）	4-3
(4) 消防同意件数	4-4
(5) 中高層建築物数	4-5
(6) 消防用設備等点検結果報告書の届出が必要な対象物	4-6
(7) 防火管理者選任を要する対象物	4-7
(8) 各種届出事務処理状況	4-8
2. 危険物	4-9
(1) 危険物施設数（地区別）	4-9
(2) 危険物施設の推移（過去5年）	4-9
(3) 危険物施設の査察実施数（過去5年）	4-10
(4) 危険物事務処理状況	4-10
(5) 火薬類消費許可申請事務処理状況	4-11

V 災害救急統計

1. 119番受信件数	5-1
2. 火災統計	5-2
(1) 火災概要（火災損害・焼損面積・出火原因）	5-2
(2) 地区別の火災発生状況	5-3
(3) 地区別の損害状況	5-3
(4) 年次別火災統計（過去10年）	5-4
(5) 月別火災発生件数及び焼損状況	5-5
(6) 出火原因	5-5
(7) 時間帯別出火件数	5-6
(8) 曜日別出火件数	5-6
3. 救急統計	5-7
(1) 救急概要	5-7
(2) 地区別出動件数	5-8
(3) 出動件数と搬送人員（種別割合）	5-8
(4) 救急出動・搬送人員の推移（過去10年）	5-8
(5) 月別出動件数	5-9
(6) 時間帯別出動件数	5-9

(7) 年齢区分別搬送人員	5-10
(8) 傷病程度別搬送人員	5-10
(9) 曜日別出動件数	5-11
(10) 覚知別出動件数	5-11
(11) 現場到着までの所要時間	5-12
(12) 医療機関収容までの所要時間	5-12
(13) 救急隊員が行った応急処置	5-13
(14) 応急手当の普及啓発状況	5-13
4. 救助統計	5-14
(1) 救助概要	5-14
(2) 救助出動状況(過去5年)	5-14
(3) 月別出動件数	5-15
(4) 地区別出動件数	5-15
(5) 発生場所別の救助活動状況	5-16
(6) 訓練等指導状況	5-16

I 地勢及び情勢

1. 管内の概況

中津市は、大分県の西北端に位置し、東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西は福岡県に接し、北東は周防灘に面しています。

面積は491.38km²で、市域の約80%は山林原野が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としています。北部は狭く、南部は西方に大きく張り出した形状を示し、西側に英彦山がそびえ地域を貫流する山国川の分水嶺となっています。

主要交通機関としては、JR日豊本線及び東九州自動車道、国道10号、国道213号が東西に走り、また国道212号が中津市を起点として南に延びて市域を縦断しています。

気候は瀬戸内海気候区に属し、年間を通じ比較的温暖です。令和7年の平野部における平均気温は17.1℃で、大分県のなかでも比較的気温の高い地域です。

中津市には気象庁の2つの観測所があり、年間の降水量は、中津観測所が1,000.5mm、耶馬溪観測所1,447.0mmで、山間部は平野部に比べて降水量が多くなっています。



人口(人)	性別		世帯数(世帯)	面積(km ²)
	男	女		
80,794	39,867	40,927	41,904	491.38

2. 管内の人口、世帯数

(1) 地区別の人口及び世帯数

(令和8年4月1日現在)

地区別	人 口 (人)				世 帯 数 (世帯)
	男	女	計	地区別 人口割合	
中 津 地 区	34,385	34,841	69,226	(85.7%)	36,079
三 光 地 区	2,239	2,514	4,753	(5.9%)	2,200
本 耶 馬 溪 地 区	1,054	1,137	2,191	(2.7%)	1,193
耶 馬 溪 地 区	1,342	1,519	2,861	(3.5%)	1,509
山 国 地 区	847	916	1,763	(2.2%)	923
計	39,867	40,927	80,794	(100%)	41,904
(男女別割合)	(49.3%)	(50.7%)			



(2) 地区別の年齢区分

(令和8年4月1日現在)

地区別	年 齢 区 分						計 (人)
	14歳以下	割合 (%)	15歳~64歳	割合 (%)	65歳以上	割合 (%)	
中津地区	8,582	10.6	40,813	50.5	19,831	24.5	69,226
三光地区	612	0.8	2,297	2.8	1,844	2.3	4,753
本耶馬溪地区	155	0.2	882	1.1	1,154	1.4	2,191
耶馬溪地区	128	0.2	1,135	1.4	1,598	2.0	2,861
山国地区	103	0.1	639	0.8	1,021	1.3	1,763
計(人)	9,580		45,766		25,448		80,794
(年齢区分別割合)	(11.9%)		(56.6%)		(31.5%)		(100%)

(3) 人口の推移(地区別過去5年)

(表中の数値は、各年度の4月1日現在の数)

地区別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中津地区	70,311	69,750	70,271	69,499	69,223
三光地区	5,055	4,989	4,936	4,893	4,862
本耶馬溪地区	2,608	2,543	2,452	2,384	2,275
耶馬溪地区	3,422	3,292	3,197	3,084	2,967
山国地区	2,121	2,052	1,961	1,900	1,811
計(人)	83,517	82,626	82,817	81,760	81,138

(4) 世帯の推移(地区別過去5年)

(表中の数値は、各年度の4月1日現在の数)

地区別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中津地区	34,244	34,201	35,282	35,175	35,533
三光地区	2,224	2,221	2,217	2,224	2,231
本耶馬溪地区	1,298	1,285	1,259	1,259	1,226
耶馬溪地区	1,675	1,636	1,609	1,569	1,552
山国地区	1,011	991	964	958	931
計(世帯)	40,452	40,334	41,331	41,185	41,473

3. 沿革

昭和 12 年 4 月	中津市夜間常備消防部発足実動(普通ポンプ車…1台、部員…11人)
昭和 16 年 10 月	大暴風雨により北門橋、小祝橋流失
昭和 17 年 9 月	風水害により米山新開堤防決壊
昭和 18 年 4 月 11 月	中津市常備消防部発足実動(普通ポンプ車…1台、部員…18人) 耶馬溪羅漢寺本堂火災
昭和 19 年 9 月	大豪雨による被害 (山国川が大洪水となるなど、旧市内全般家屋浸水など被害を受け、小祝橋再流失)
昭和 25 年 9 月 13 日	キジア台風襲来 (市内海岸沿い地域の堤防決壊、田畑の冠水など甚大な被害を及ぼす。罹災者約3,600名)
昭和 25 年 10 月 14 日	ルース台風襲来 (海岸堤防19ヵ所決壊、冠水田畑、流失田畑、計1,263町歩被害を及ぼす。罹災者9,396名。)
昭和 27 年 4 月	中津市消防本部・消防署発足(普通ポンプ車…2台、職員…18人)
昭和 28 年 6 月 24 日 9 月 13 日	中津市豪雨水害 (市内河川が全て氾濫し出水、道路や橋梁、堤防、各地に被害が発生、罹災者6604名) 台風12号襲来(海岸堤防11ヵ所決壊、住宅被害396戸、罹災者1,946人)
昭和 31 年 9 月 9 日	台風12号襲来 (台風襲来の余波により市内永添地区で火災発生、住宅及び納屋など計17棟が全焼)
昭和 32 年 12 月 5 日	中津市消防本部新庁舎落成
昭和 33 年 2 月 27 日	日ノ出町火災(11棟焼損)
昭和 40 年 3 月 12 日	和田区田尻の大火(住宅30棟全半焼)
昭和 43 年 6 月 11 月 20 日	救急業務実動開始 緑ヶ丘中学校火災(本館木造瓦葺二階建て一棟全焼)
昭和 44 年 4 月	隣接の豊前市・吉富町・新吉富町・大平村と応援協定を締結
昭和 48 年 7 月	隣接の三光村と応援協定を締結
昭和 49 年 7 月	中津市と下毛郡内3町1村との広域消防発足
昭和 50 年 4 月 1 日	中津下毛広域消防本部・消防署 耶馬溪出張所開設実働 (水槽付消防ポンプ自動車1台、普通ポンプ車1台、救急車1台、広報車1台、職員数20名)
昭和 51 年 3 月 31 日 7 月 31 日 8 月 2 日	大分県常備消防相互応援協定締結 中津下毛広域消防本部・消防署新庁舎竣工 旧庁舎より新庁舎に移転実動開始
昭和 52 年 11 月	本署 スノーケル車配備
昭和 54 年 11 月 2 日	新博多町の大火災(新博多町2丁目商店街火災) (商店9店舗、無人住宅1棟の計1,500㎡が全焼)
昭和 55 年 6 月 8 月 30 日	本署 指揮車更新 耶馬溪町集中豪雨 (耶馬溪町が105ミリの記録的集中豪雨により、総額1億3千6百万円の被害)
昭和 56 年 3 月 4 月	中津下毛広域消防本部・消防署の敷地取得(5,527.73㎡) 中津下毛広域消防本部・耶馬溪出張所の敷地取得(999.87㎡)
昭和 57 年 2 月	本署 救急1号車(日本損害保険協会より寄贈)
昭和 58 年 3 月	耶馬溪出張所 広報車更新
昭和 59 年 2 月 8 月 12 月	本署 消防1号車(水槽付消防ポンプ自動車)更新 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地拡張分取得(938.00㎡) 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地拡張分取得(307.00㎡)

昭和 60 年	4 月 28 日	富士紡績(株)中津工場全焼
	11 月	耶馬溪出張所 消防1号車(水槽付消防ポンプ自動車)更新
	11 月	火の用心号(日本防火協会より寄贈)
昭和 61 年	8 月	耶馬溪出張所 救急車更新
昭和 62 年	3 月	人員搬送車(国際ソロプチミスト中津より寄贈)
	3 月	消防緊急情報システム設置
	3 月	訓練塔新設・竣工
昭和 63 年	2 月	本署 救助工作車配備
	2 月	桧原山無線中継局開設
	3 月	本署 救急車(日本損害保険協会より寄贈)
	12 月	耶馬溪出張所 消防2号車(ポンプ車)更新
平成 元年	2 月	本署 化学車更新
	3 月	本署 車庫及び屋内訓練場増築
	5 月	山国無線中継局開設
	12 月	本署 消防3号車(ポンプ車)更新
平成 2 年	2 月	救急車寄贈(日本消防協会)
平成 3 年	3 月	本署 事務連絡車配備
	3 月	中津下毛広域消防本部・消防署の敷地取得(515.00㎡)
	12 月	本署 消防2号車(ポンプ車)更新
	12 月 3 日	三光タイヤ火災(三光上秣にて古タイヤ6万本が燃える、翌年3月11日鎮火)
平成 4 年	4 月	中津下毛広域消防本部・耶馬溪出張所の敷地取得(1,455.00㎡)
	8 月	本署 指揮車更新
	9 月	耶馬溪出張所 救急車更新
平成 6 年	2 月	本署 梯子車配備(35m)
	2 月	耶馬溪出張所 車庫増築(264.07㎡)
	8 月	耶馬溪出張所 広報救急車更新
平成 7 年	9 月	本部・署機構改革 本部2係、署5係を置く
	9 月	本署 救急車更新
平成 8 年	2 月	本署 消防1号車更新(水槽付消防ポンプ自動車)
平成 9 年	3 月	本部 査察車更新(日本消防協会より寄贈)
	6 月 1 日	大分県防災ヘリコプター応援協定締結
平成 10 年	2 月	本署 高規格救急車配備
	4 月	本署 高規格救急車運用開始
平成 11 年	1 月	本署 通信指令室増築(175.16㎡)
平成 12 年	3 月 23 日	本署 新通信指令室完成(運用開始)
	11 月	耶馬溪出張所 消防2号車(ポンプ車)更新(日本損害保険協会より寄贈)
平成 13 年	1 月	本部 査察車更新
平成 14 年	1 月	本署 人員資器材搬送車配備
	4 月 1 日	本部・本署・耶馬溪出張所機構改革 (本部3係、本署5係、耶馬溪出張所を分署と改称し、3係を置く)
	11 月	耶馬溪分署 高規格救急車配備
平成 16 年	2 月	耶馬溪分署 消防1号車更新(水槽付消防ポンプ自動車)

平成 16 年 3 月	本署 救急車 (2B)更新
平成 17 年 2 月 28 日 3 月 1 日 3 月 1 日	中津下毛広域市町村圏事務組合解散 中津市消防本部・消防署発足 (市町村合併にともない一部事務体制の変更) 大分海上保安部と中津市消防本部との船舶火災に関する業務協定締結
平成 18 年 3 月 7 月 6 日	本署 救助工作車 II 型更新 大分県内におけるドクターヘリの運航に係る協定締結
平成 19 年 10 月 12~ 13 日 12 月 1 日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練 (中津市開催) 福岡県田川地区消防組合、中津市消防相互応援協定締結
平成 20 年 2 月 28 日 4 月 1 日 6 月 10 日 7 月 1 日 7 月 1 日 10 月 1 日	本署 高規格救急車更新 本部・本署機構改革 3 課 12 係を置く 中津市、上毛町消防相互応援協定締結 中津市、吉富町消防相互応援協定締結 京築広域市町村圏事務組合、中津市消防相互応援協定締結 日勤救急隊 発足
平成 21 年 4 月 21 日 8 月 26 日	山国町小屋川地区の山林火災 (10.1ha 焼損) 本署 消防 2 号車 (ポンプ車) 更新
平成 22 年 2 月 5 日 3 月 30 日	耶馬溪分署 救急車更新 (高規格救急車) 本署 指揮車更新
平成 23 年 2 月 25 日 3 月 14~ 23 日 4 月 18 日 8 月 27 日	本署 化学車更新 (災害対応特殊化学ポンプ自動車 II 型) 東日本大震災被災地へ緊急消防援助隊職員派遣 (救助隊 1 隊・5 名) 岩手県釜石市鶴住居町 耶馬溪町大字深耶馬 林野火災 焼失面積:597.2a 新博多町の建物火災 (店舗、住宅 計 5 棟全半焼)
平成 24 年 1 月 31 日 3 月 30 日 4 月 23 日 7 月 3・14 日	本署 消防 3 号車 (ポンプ車 CD-I) 更新 大分県常備消防相互応援協定締結 山国町守実建物火災 (店舗、住宅 計 13 棟を焼損) 九州北部豪雨 (行方不明者 1 名、全壊 10 戸、大規模半壊 5 戸、半壊 66 戸、床上浸水 304 戸、床下浸水 92 戸)
平成 25 年 2 月 6 日 3 月 22 日 3 月 22 日 4 月 1 日 5 月 27 日 9 月 26 日 11 月 20 日	資機材搬送車 (総務省消防庁より無償貸与) 本署 消防 1 号車更新 (水槽付消防ポンプ自動車 II 型) 耶馬溪分署 消防 2 号車更新 (ポンプ車) 職員条例定数の改正 (100 名体制から 120 名体制へ) 出張所の敷地取得 (4,862㎡) 耶馬溪分署 広報車更新 本署 救急 2 号車更新 (高規格救急車)
平成 26 年 3 月 3 日	消防救急デジタル無線運用開始
平成 27 年 2 月 6 日 3 月 1 日 3 月 9 日 3 月 9 日 3 月 10 日 9 月 9 日	東部出張所救急 1 号車購入 (高規格救急車) 高速自動車道等における消防相互応援協定締結 (大分県下 10 消防本部) 消防署東部出張所竣工式 高機能消防指令システム運用開始式 消防署東部出張所開設 (運用開始) 本部 査察 2 号車購入 (軽自動車)

平成 27 年 10 月 30 日 11 月 10 日	本部 査察1号車更新(軽自動車) 本署 はしご車更新(先端屈折式35mはしご付消防自動車) 12月7日(運用開始)
平成 28 年 3 月 24 日 4 月 16~ 17日 4 月 28 日 10 月 31 日	東部出張所 太陽光発電設備等設置 太陽光発電システム 10.6kwh リチウムイオン蓄電池 19.2kwh 熊本地震被災地へ緊急消防援助隊職員派遣(支援隊1隊・2名、救急隊1隊・3名) 耶馬溪分署 駐車場拡張整備(681㎡) (株)エンルートよりドローン(Zion PG560)一式寄贈
平成 29 年 2 月 28 日 6 月 4~ 5日 7 月 5~ 6日 9 月 29 日 12 月 1 日	東部出張所救助対応型水槽付ポンプ自動車購入 3月11日(運用開始) 中津市耶馬溪町大字中畑 中畑山林火災 焼損面積:110a 九州北部豪雨 緊急消防援助隊受援 (北九州市消防局 指揮支援隊、宮崎県隊 現地被害調査) 本署 救急1号車更新(高規格救急車) 10月2日(運用開始) 本署 多目的車更新 12月1日(運用開始)
平成 30 年 3 月 17~ 20日 4 月 11~ 23日 4 月 25~ 31日 10 月 26 日	中津市三光下林 平山産業火災 堆積物(廃材等)焼損面積:779.58㎡ 中津市耶馬溪町金吉地区山地崩壊災害(住家4戸全壊、死者6名) 緊急消防援助隊受援(福岡県隊、熊本県隊、北九州市消防局) 平成30年7月豪雨被災地(広島県)へ緊急消防援助隊職員派遣 (消火隊、支援隊延べ11名) 耶馬溪分署 救急車更新(高規格救急車) 10月28日(運用開始)
平成 31 年 2 月 22 日	本署 人員搬送車更新 2月28日(運用開始)
令和 2 年 1 月 16 日 3 月 24 日 5 月 1 日 12 月 10 日	119番通報における多言語三者通訳(運用開始) 対応言語:18言語 東部出張所 災害支援車更新 3月26日(運用開始) Net 119緊急通報システム(運用開始) 耶馬溪分署 水槽付ポンプ自動車更新(II型) 12月13日(運用開始)
令和 3 年 2 月 16 日 3 月 10 日 12 月 15 日	消防救急デジタル無線システム中間更新 本署 救助工作車更新(II型) 3月22日(運用開始) (株)SamiSamiラボより水中ドローン(QYSEA FIFISH V6)一式寄贈
令和 4 年 2 月 1 日 2 月 18 日	消防通信指令システム中間更新 2月1日(切替運用開始) 本署 救急2号車更新(高規格救急車) 2月20日(運用開始)
令和 5 年 2 月 8 日 2 月 22 日 3 月 1 日 3 月 13 日	本部 防災活動車配備 日本消防協会 東部出張所 救急1号車更新(高規格救急車) 2月23日(運用開始) 本署 はしご車オーバーホール完了 令和4年度 総務省消防庁 高機能エアータント配備(東部出張所に配置)
令和 6 年 2 月 27 日 3 月 14 日 4 月 1 日 10 月 1 日	本部救助資機材・小型ポンプ付多機能車 総務省消防庁 無償貸与 サイレン吹鳴装置改修工事完了 職員条例定数の改正(120名体制から130名体制へ) おおいた消防指令センター共同運用開始(消防指令センターへ職員派遣 3名)
令和 7 年 4 月 1 日	本部機構改革 6課(警防課新設、消防課を予防課に課称変更)7係を置く

4. 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山本 貞夫	昭和 50 年 4 月 1 日	昭和 51 年 3 月 31 日
二代	森山 晴美	昭和 51 年 4 月 1 日	昭和 54 年 3 月 31 日
三代	松室 伊平	昭和 54 年 4 月 1 日	昭和 60 年 3 月 31 日
四代	大谷 武美	昭和 60 年 4 月 1 日	昭和 62 年 3 月 31 日
五代	和田 博邦	昭和 62 年 4 月 1 日	平成 元年 3 月 31 日
六代	笹原 政信	平成 元年 4 月 1 日	平成 3 年 3 月 31 日
七代	上山 重信	平成 3 年 4 月 1 日	平成 3 年 12 月 31 日
八代	田中 日出賜	平成 4 年 1 月 1 日	平成 8 年 3 月 31 日
九代	友田 勝海	平成 8 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十代	園 憲一	平成 10 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十一代	松本 洋一	平成 16 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
十二代	土田 憲一	平成 19 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日
十三代	松 垣 成	平成 22 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
十四代	高倉 正博	平成 24 年 4 月 1 日	平成 26 年 3 月 31 日
十五代	相良 卓紀	平成 26 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 11 日
十六代	上原 茂秀	平成 27 年 3 月 12 日	平成 29 年 3 月 31 日
十七代	矢野 朝仁	平成 29 年 4 月 1 日	平成 31 年 3 月 31 日
十八代	磯野 宏実	平成 31 年 4 月 1 日	令和 2 年 3 月 31 日
十九代	恵良 嘉文	令和 2 年 4 月 1 日	令和 4 年 3 月 31 日
二十代	佐藤 哲	令和 4 年 4 月 1 日	令和 5 年 3 月 31 日
二十一代	泉 武晴	令和 5 年 4 月 1 日	令和 6 年 3 月 31 日
二十二代	松 垣 勇	令和 6 年 4 月 1 日	令和 7 年 3 月 31 日
二十三代	栗山 昌也	令和 7 年 4 月 1 日	現在に至る

Ⅱ 中津市の消防体制

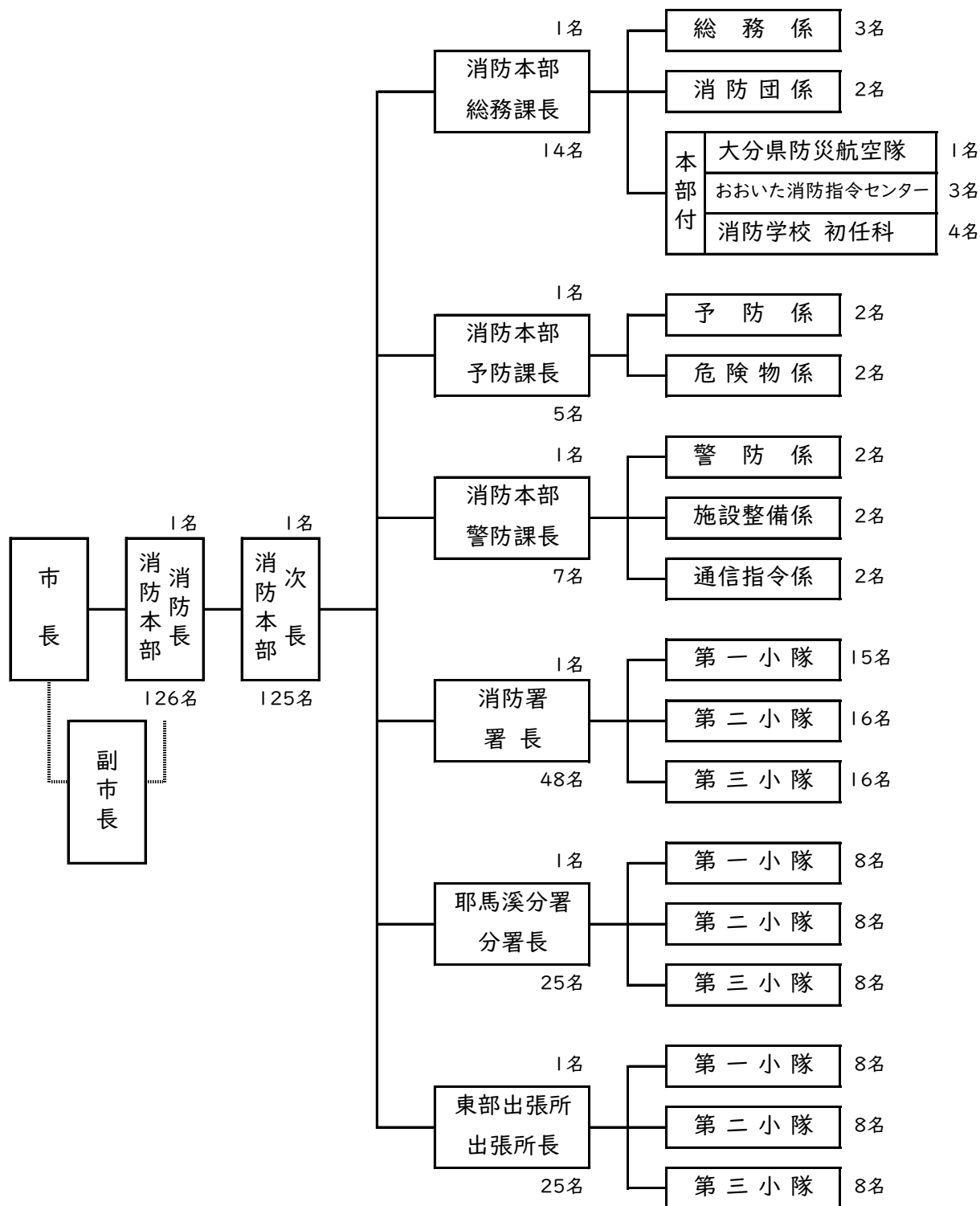
1. 消防機関所在地



名称	〒	所在地	電話番号	FAX番号
中津市消防本部	871-0027	中津市大字上宮永364番地	0979-22-0001	0979-22-4805
総務課 (総務係) (消防団係)	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(総務係) 0979-22-9830 (消防団係) 0979-22-4800	0979-22-4805
予防課 (予防係) (危険物係)	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(予防係) 0979-22-9831 (危険物係) 0979-22-9832	0979-22-0134
警防課 (警防係) (施設整備係) (通信指令係)	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(警防係) (施設整備係) 0979-22-9833 (通信指令係) 0979-22-0001	0979-23-1566
中津市消防署	871-0027	中津市大字上宮永364番地	0979-22-0001	0979-22-0134
耶馬溪分署	871-0431	中津市耶馬溪町大字大島2216番地1	0979-54-2100	0979-54-2783
東部出張所	879-0223	中津市三光下秣1262番地	0979-26-9222	0979-26-9223
本部基地局	871-0027	中津市大字上宮永364番地		-
桧原山中継局	871-0411	中津市耶馬溪町大字中畑1421番地6		
コアやまくに中継局	871-0712	中津市山国町守実130番地		
やまくに中継局	871-0712	中津市山国町字宮ノ平2855番地3		

2. 消防本部組織構成図

(令和8年4月1日現在)



※ 再任用職員6名うち4名は、総務課、予防課及び警防課に所属するが、短時間勤務のため職員数には含まない。

3. 事務分掌

【消防本部の分掌事務】

課	係	事務内容
総務課	総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1 文書の收受、編さん及び保存並びに公印の管守に関する事。 2 規則等の制定及び改廃に関する事。 3 消防吏員の階級、服務及び規律等人事に関する事。 4 消防吏員の賞じゅつ金に関する事。 5 常備消防予算の執行及び会計事務に関する事。 6 消防職員の給与等に関する事。 7 消防職員の衛生管理に関する事。 8 消防吏員の給与品及び貸与品に関する事。 9 出張等に関する事。 10 消防庁舎及び備品の管理に関する事。 11 消防表彰に関する事。 12 消防職員委員会に関する事。 13 消防の総合的企画及び調整に関する事。 14 本部に属する公文書の公開並びに個人情報の開示、訂正及び利用停止等に関する事。 15 他の主管に属さない事。
	消防団係	<ol style="list-style-type: none"> 1 非常備消防予算の執行及び会計事務に関する事。 2 非常備消防施設及び装備に関する事。 3 消防団員の任免及び懲罰に関する事。 4 消防団員の福利厚生に関する事。 5 消防団員の公務災害補償に関する事。 6 消防団員の退職報償金に関する事。 7 全国消防協会等に関する事。 8 消防水利に関する事。 9 その他消防団に関する事。
予防課	予防係	<ol style="list-style-type: none"> 1 予防査察に関する事。 2 防火管理に関する事。 3 建築等の消防同意に関する事。 4 消防用設備等の指導及び検査に関する事。 5 防火対象物定期点検報告制度に関する事。 6 中津市火災予防条例(平成16年中津市条例第42号)に関する事(危険物及び警防に関するものを除く。) 7 防火対象物における火災原因調査に関する事。 8 その他火災予防に関する事。
	危険物係	<ol style="list-style-type: none"> 1 予防査察に関する事。 2 危険物の規制に関する事。 3 液化石油ガス等の届出に関する事。 4 少量危険物及び指定可燃物に関する事。 5 中津市危険物安全協会に関する事。 6 中津市火災予防条例に関する事(危険物に関するものに限る。) 7 火薬類の消費等の許可に関する事。 8 ガス用品の適合表示に関する事。 9 危険物施設における火災原因調査に関する事。 10 その他危険物に関する事。

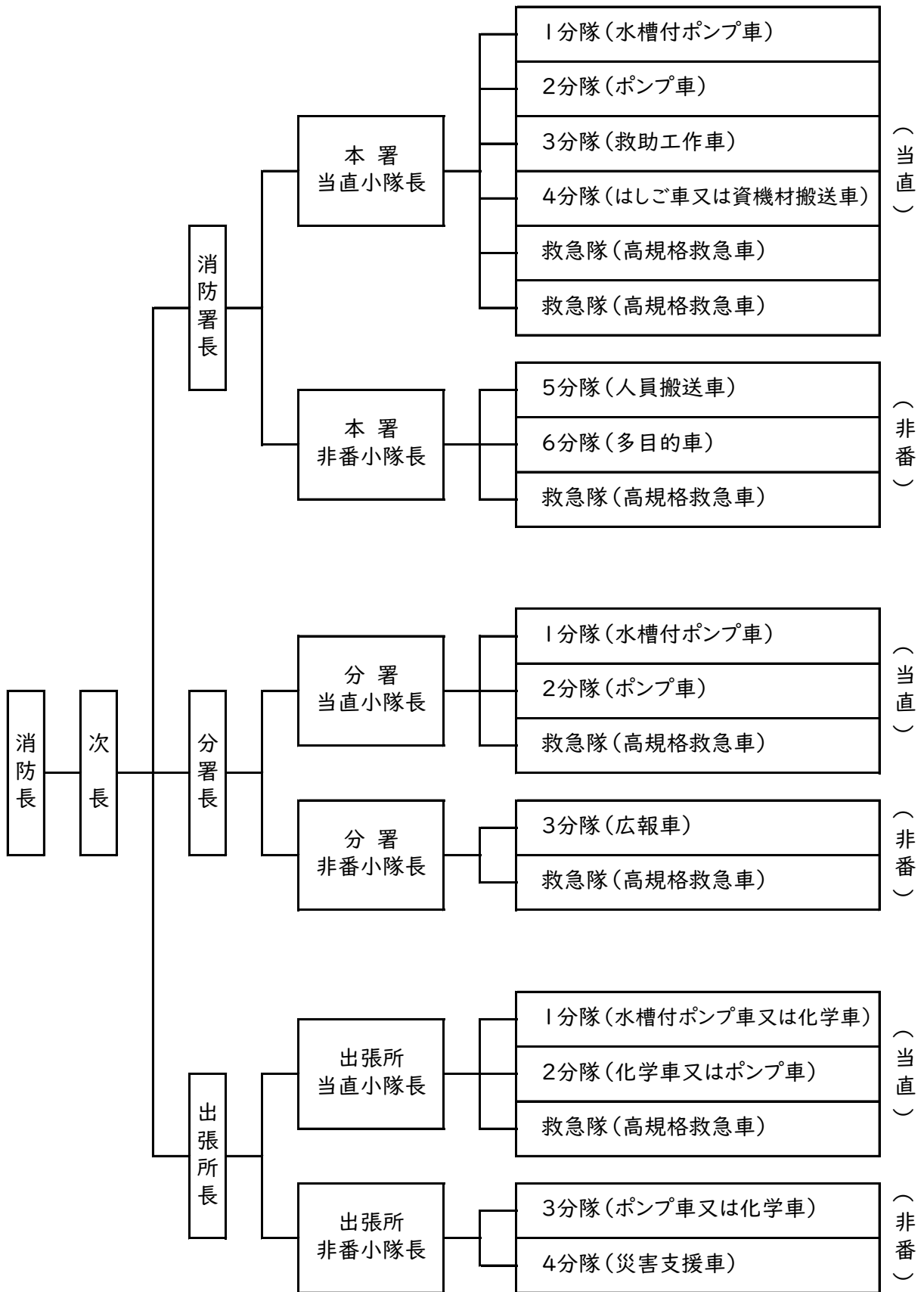
課	係	事 務 内 容
警防課	警防係	1 消防計画及び各種災害の防御に関すること。 2 本部における消防力の調整及び消防に関する各種統計に関すること。 3 消防思想の普及及び広報に関すること。 4 非常備消防、自主防災組織等の育成指導に関すること。 5 水防演習等に関すること。 6 消防相互応援に関すること。 7 緊急消防援助隊に関すること。 8 中津市火災予防条例に関すること(警防に関するものに限る。) 9 消防職員の訓練及び教育に関すること。 10 救急業務高度化推進計画及び運用に関すること。 11 各種証明及び各種文書の照会等に関すること。 12 指揮隊の運用に関すること。 13 その他警防に関すること。
	施設整備係	1 消防年報の編さんに関すること。 2 防火思想の普及及び広報に関すること。 3 消防通信の企画に関すること。 4 開発行為の協議に関すること。 5 消防施設及び機械器具の整備及び管理に関すること。 6 その他消防の施設整備に関すること。
	通信指令係	1 水火災等の警戒防御に関すること。 2 災害出動指令に関すること。 3 災害情報の収集及び伝達に関すること。 4 消防通信の運用及び管理に関すること。 5 通信指令室及び装備の管理に関すること。 6 災害時における関係機関への連絡に関すること。 7 非番員の招集に関すること。 8 気象情報の収集及び伝達に関すること。 9 通信業務に関する届出並びに文書の收受、編さん及び保存に関すること。 10 その他通信業務に関すること。

【消防署等の分署事務】

所属	事 務 内 容
本 署 耶馬溪分署 東部出張所	1 水火災等の警戒防御及び鎮圧に関すること。 2 救急及び救助業務に関すること。 3 消防署等内の業務の連絡調整に関すること。 4 消防署等の庁舎及び施設の管理に関すること。 5 消防署等の職員の勤務編成に関すること。 6 消防署等の公印の管守に関すること。 7 警防調査に関すること。 8 火災原因及び損害の調査に関すること。 9 中津市火災予防条例(平成16年中津市条例第42号)に関すること(消防本部の分掌に関するものを除く。) 10 救命講習及び消防訓練の指導並びに防火教育に関すること。 11 消防機器その他資器材の維持管理に関すること。 12 各種届出並びに文書の收受、編さん及び保存に関すること。 13 消防活動についての安全管理に関すること。 14 その他消防業務に関すること。

4. 出動区分表

(令和8年4月1日現在)



5. 車両の配置状況一覧表

(令和8年4月1日現在)

配置先・車両名称	メーカー	排気量	車両 総重量	ポンプ 級別	水槽 容量	配置 年月	緊援隊 登録車
消防本部 【6台】							
査察車	ダイハツ	650 CC	1,180 kg	—	—	H 27.10	—
査察車	ダイハツ	650 CC	1,140 kg	—	—	H 27. 9	—
団本部指令車	日産	1,990 CC	2,270 kg	—	—	R 7. 3	—
救助資器材・小型ポンプ付多目的車	日産	2,430 CC	3,180 kg	—	—	R 6. 2	—
防災活動車	三菱	1,490 CC	1,825 kg	—	—	R 5. 2	—
事務連絡車	三菱	2,350 CC	2,175 kg	—	—	R 6. 2	—
中津市消防署 【11台】							
水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	日野	6,400 CC	11,980 kg	A-2	2,500 ℓ	H 25. 3	—
消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ）	日野	4,000 CC	5,995 kg	A-2	—	H 21. 9	—
指揮車	トヨタ	2,690 CC	3,070 kg	—	—	H 22. 3	—
救助工作車（Ⅱ型）	日野	5,120 CC	11,985 kg	—	—	R 3. 3	○
はしご付消防車（35m級）	日野	8,860 CC	19,870 kg	—	—	H 27.11	○
資機材搬送車	三菱	2,990 CC	7,565 kg	—	—	H 25. 2	○
多目的車	日産	2,480 CC	3,300 kg	—	—	H 29.12	—
人員搬送車	日産	1,990 CC	2,280 kg	—	—	H 31. 2	—
高規格救急自動車	トヨタ	2,690 CC	3,245 kg	—	—	R 8. 3	○
高規格救急自動車	トヨタ	2,690 CC	3,255 kg	—	—	R 4. 2	—
高規格救急自動車（予備車）	トヨタ	2,690 CC	3,255 kg	—	—	H 29. 9	—
耶馬溪分署 【5台】							
水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	日野	5,120 CC	11,540 kg	A-2	2,000 ℓ	R 2.12	—
消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ）	日野	4,000 CC	5,985 kg	A-2	—	H 25. 3	—
広報車	日産	2,480 CC	3,240 kg	—	—	H 25. 9	—
高規格救急自動車	トヨタ	2,690 CC	3,245 kg	—	—	H 30.10	—
高規格救急自動車（予備車）	トヨタ	2,690 CC	3,225 kg	—	—	H 27. 3	—
東部出張所 【5台】							
水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	日野	8,860 CC	15,650 kg	A-2	3,500 ℓ	H 29. 3	○
化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	日野	6,400 CC	10,895 kg	A-2	1,500 ℓ	H 23. 2	○
消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ）	日野	4,000 CC	5,995 kg	A-2	—	H 24. 2	—
災害支援車	トヨタ	2,690 CC	3,180 kg	—	—	R 2. 3	○
高規格救急自動車	トヨタ	2,690 CC	3,205 kg	—	—	R 5. 2	—

6. 主要機械器具の配置状況

(令和8年4月1日現在)

区分	資器材名称		合計	所属別数量		
				本署	耶馬溪分署	東部出張所
消火用器具	消防ホース	65mm	286	119	85	82
		50mm	188	102	38	48
		40mm	64	34	20	10
		背負い式消火水のう	29	4	17	8
		クラスA消火剤(ℓ)	340	150	80	110
		クラスB消火剤(ℓ)	300			300
		発泡ノズル	7			7
		可搬ポンプ	2		1	1
一般救助器具		かぎ付はしご	3	2	1	
		二連はしご	3	1		2
		三連はしご	5	2	2	1
		救命索発射銃	1	1		
		隊員降下用縛帯	34	15	9	10
		空気式救助マット	1	1		
切断用器具		電動油圧カッター	2	1		1
		電動カッター	4	3		1
		酸素溶断器	1	1		
		チェーンソー	7	3	2	2
		エンジンカッター	2	2		
		空気鋸	1	1		
		充電式レシプロソー	3	2	1	
重量物排除用器具		ロールグリス	2	2		
		重量物排除器具セット	1	1		
		高揚程エアージャッキ	2			2
		マット型空気ジャッキセット	4	2	1	1
		電動油圧スプレッダー	2	1		1
		電動油圧コンビツール	2	1	1	
		手動式油圧コンビツール	1	1		
		ラムシリンダー	1	1		
		可搬式ウインチ	3	1	1	1
器具破壊		ハンマードリル	1	1		
		削岩機	1	1		
		携帯用コンクリート破壊器具	2	2		
器具搬送用		バスケット担架	6	3	2	1
		バーチカルストレッチャー	1		1	
		スケッドストレッチャー	2	1		1

区分	機械器具の名称	合計	所属別数量		
			本署	耶馬溪分署	東部出張所
水難救助器具	ウェットスーツ	24	16	5	3
	ドライスーツ	3	3		
	船外機	1	1		
	救命ボート	3	1	1	1
	潜水器具一式	15	10	3	2
	潜水用ポンベ	19	13	4	2
	救命浮環	21	9	8	4
	救命胴衣	144	88	29	27
	携帯水中ライト	17	14	1	2
高度救助用	画像探査機	1	1		
呼吸保護用器具	空気呼吸器	43	22	9	12
	空気ポンベ	86	44	18	24
	酸素呼吸器	4		2	2
	送排風機	1	1		
	送風機	3	2	1	
隊員保護器具	耐熱服	2			2
	帯電衣	4	4		
	帯電手袋	4	4		
	絶縁手袋	15	8	3	4
	携帯警報器	40	20	9	11
	全面マスク	15	15		
	陽圧式化学防護服	4	4		
	化学防護服	タイケム6000	91	75	8
検知・測定用器具	有毒ガス測定セット	4	4		
	ガンマ線・エックス線用線量率計	3	3		
	個人線量計	15	15		
	表面汚染検査計	2	2		
	ガンマ線・エックス線空間線量計	1	1		
	可燃性ガス測定器	1	1		
	マルチガス測定器(4種類)	3	1	1	1
その他器具	投光器	13	5	5	3
	発電機	13	7	2	4
	携帯ライト	47	25	10	12

7. 消防水利

(1) 現有消防水利

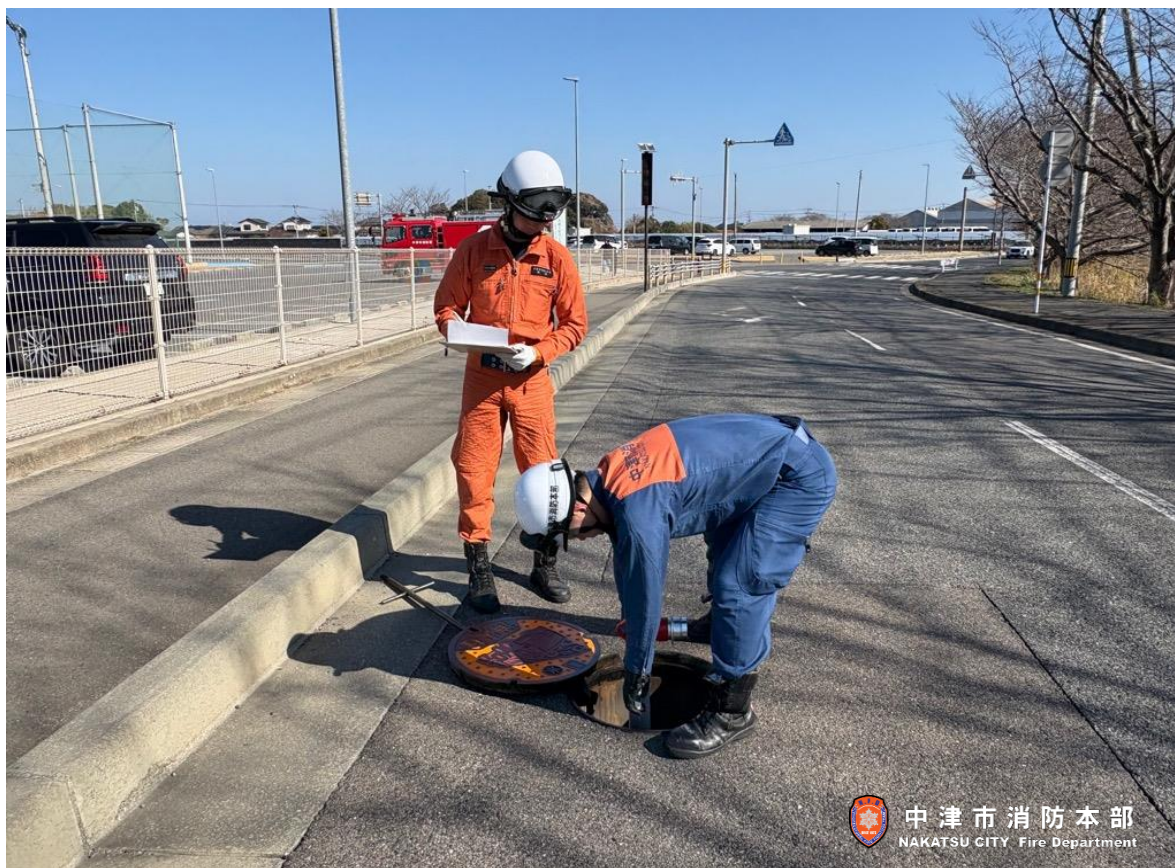
(令和8年4月1日現在)

地区別 区分	合計	中津地区	三光地区	本耶馬溪地区	耶馬溪地区	山国地区
消火栓	1,090	1,071	19			
防火水そう(40㎡以上)	480	107	108	104	97	64
その他の水利(プール)	39	21	5	5	5	3

(2) 水利調査状況

(令和7年中)

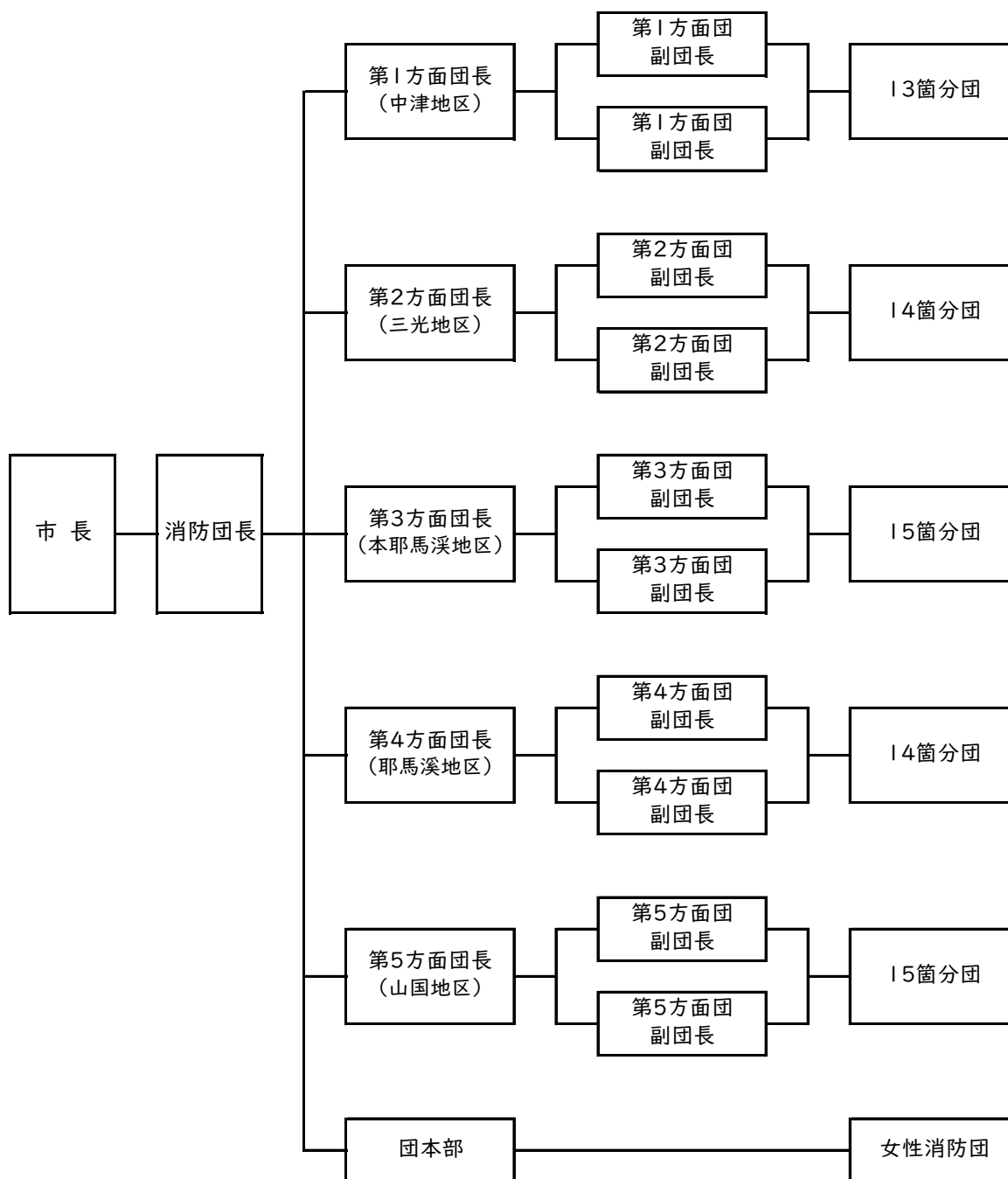
区分	合計	本署	耶馬溪分署	東部出張所
消火栓・防火水そう	94回	27回	32回	35回



8. 消防団の組織

中津市消防団は、平成17年3月の1市3町1村の合併により、方面団制を導入し、現在5方面団、71分団、1,163人(条例定数1,262人)の団員で組織され、消防ポンプ自動車13台、小型動力ポンプ付積載車61台を配備し、地域の安全・安心を確保するため、地域の防災の要として活動しています。また、少子高齢化に加え、団員のサラリーマン化などにより、不足する昼間の消防力を補うため、平成26年4月1日から機能別消防団員制度を導入し、現員のうち293人(女性消防団員27人を含む)が機能別消防団員として活動しています。

(1) 中津市消防団組織図



(2) 消防団員の実員(方面団別)

(令和8年4月1日現在)

所属	階級	計	団長	方面 団長	方面団 副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別 団員
団本部		35	1					1	2		31
第1方面団 (中津地区)		300		1	2	13	13	13	39	183	36
第2方面団 (三光地区)		279		1	2	19 (5)	14	14	42	126	61
第3方面団 (本耶馬溪地区)		161		1	2	17 (2)	15	15	37	26	48
第4方面団 (耶馬溪地区)		182		1	2	19 (5)	14	14	42	50	40
第5方面団 (山国地区)		206		1	2	22 (7)	15	15	35	39	77
計		1,163	1	5	10	90 (19)	71	72	197	424	293

※ ()内の数字は、専任指導員の数を示し、内数として記載。

(3) 年齢別消防団員数(方面団別)

(令和8年4月1日現在)

所属	年齢	計	20歳 以下	21歳 ~25歳	26歳 ~30歳	31歳 ~35歳	36歳 ~40歳	41歳 ~45歳	46歳 ~50歳	51歳 ~55歳	56歳 以上
団本部		35				6	3	3	5	3	15
第1方面団 (中津地区)		300	1	8	17	27	23	47	53	47	77
第2方面団 (三光地区)		279		3	4	10	32	45	37	38	110
第3方面団 (本耶馬溪地区)		161	1	1		9	14	12	23	18	83
第4方面団 (耶馬溪地区)		182		4	5	7	26	23	24	25	68
第5方面団 (山国地区)		206		3	4	11	16	21	28	32	91
計		1,163	2	19	30	70	114	151	170	163	444

(4) 方面団別実員の推移(過去5年)

(各年度4月1日現在)

所属	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団本部		33	36	35	33	33
第1方面団 (中津地区)		325	322	315	315	307
第2方面団 (三光地区)		301	293	292	293	284
第3方面団 (本耶馬溪地区)		181	180	168	166	156
第4方面団 (耶馬溪地区)		213	212	199	200	195
第5方面団 (山国地区)		230	223	222	203	212
合計		1,283	1,266	1,231	1,210	1,187

(5) 消防団車両の配置状況

区分 方面団別	計	消防ポンプ自動車 (台)	小型動力ポンプ付 積載車(台)
第1方面団 (中津地区)	13	13	
第2方面団 (三光地区)	14 (1)		14 (1)
第3方面団 (本耶馬溪地区)	15 (1)		15 (1)
第4方面団 (耶馬溪地区)	14		14
第5方面団 (山国地区)	15 (1)		15 (1)
計	71 (3)	13	58 (3)

※ ()内の数字は、各支所の職員で組織する消防班の車両台数を示し、消防団配置の数に含まない。

(6) 消防団の通信機器・主要な機械器具配備状況

区分 方面団別	IP無線 (双方向) 携帯型	簡易トラン シーバー	救命胴衣	チェーンソー	発電機	背負い式 消火水のう
団本部	7		5			
第1方面団 (中津地区)	16	39	107		13	13
第2方面団 (三光地区)	19	42 (3)	121	1	14	69
第3方面団 (本耶馬溪地区)	20	45	134		16	64
第4方面団 (耶馬溪地区)	18	42 (6)	129	1	15	60
第5方面団 (山国地区)	20	45 (3)	127		15	75
計	100	213 (12)	623	2	73	281

※ ()内の数字は、各支所の職員で組織する消防班に配備の無線機の数を示し、消防団配備の数に含まない。

Ⅲ 総務

1. 予算概要

(1) 一般会計と消防予算(当初予算)

年度	一般会計(千円)	消防費(千円)			割合
		内訳			
令和8年	49,046,621		1,485,547	常備消防	1,187,158
		非常備消防		298,389	
令和7年	47,452,251	1,443,104	常備消防	1,144,580	3.04%
			非常備消防	298,524	

(2) 消防費予算額と人口・世帯当りの額(当初予算)

(世帯数、人口は各年度の4月1日現在の数)

年度	予算額(円)	人口		世帯数	
		人口(人)	1人当り(円)	世帯数	1世帯当り(円)
令和8年	1,485,547,000	80,794	18,387	41,904	35,451
令和7年	1,443,104,000	81,138	17,786	41,473	34,796

(3) 消防費決算・決算表(累計比較)

項目 年度	消防費			市予算額			決す市 算る決 額消算 の防額 比費に 率対
	予算額(千円)		決算額(円)	予算額(千円)		決算額(円)	
	当初予算	最終予算		当初予算	最終予算		
令和2年	1,443,530	1,405,001	1,381,099,202	41,556,353	55,534,367	53,629,390,360	2.58%
令和3年	1,718,094	1,358,743	1,334,024,369	41,603,262	49,916,186	47,605,243,207	2.80%
令和4年	1,247,186	1,257,569	1,240,543,807	42,876,081	48,598,746	46,251,610,643	2.68%
令和5年	1,192,548	1,218,999	1,202,071,522	43,254,538	51,859,241	49,710,133,025	2.42%
令和6年	1,686,427	1,745,381	1,709,598,599	45,936,169	52,907,316	50,724,649,947	3.37%

※決算額については繰り越し分を含むため予算額を超えることがあり得る。

(4) 消防費人口・世帯等対比(累計比較)

(世帯数、人口は各年度の4月1日現在の数)

項目 年度	消防費決算額 (円)	1人当りの消防費		1世帯当りの消防費	
		人口(人)	金額(円)	世帯数	金額(円)
令和2年	1,381,099,202	83,852	16,471	40,170	34,381
令和3年	1,334,024,369	83,517	15,973	40,452	32,978
令和4年	1,240,543,807	82,626	15,014	40,334	30,757
令和5年	1,202,071,522	82,817	14,515	41,331	29,084
令和6年	1,709,598,599	81,760	20,910	41,185	41,510

2. 消防職員

(1) 職員の年齢構成

(令和8年4月1日現在)

年齢	区分	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員	比率
50歳以上		31	1	7	15	6	2			(4)	24.6%
45～50歳未満		6			1	5					4.8%
40～45歳未満		14				13	1				11.1%
35～40歳未満		26				9	17				20.6%
30～35歳未満		23					9	14			18.3%
25～30歳未満		12						8	4		9.5%
20～25歳未満		9							9		7.1%
18～20歳未満		5							5		4.0%
計		126	1	7	16	33	29	22	18	(4)	100%

全職員の平均年齢 38.5歳

※再任用職員6名のうち()内の4名は、短時間勤務であるため職員数及び平均年齢には含まない。

(2) 職員の勤続年数

(令和8年4月1日現在)

年齢	区分	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員	比率
30年以上		31	1	6	15	7	2				24.6%
25～30年未満		3		1	1	1					2.4%
20～25年未満		4				4					3.2%
15～20年未満		22				19	3				17.5%
12～15年未満		28				2	21	5			22.2%
9～12年未満		13					2	11			10.3%
6～9年未満		8					1	5	2		6.3%
3～6年未満		4						1	3	(4)	3.2%
3年未満		13							13		10.3%
計		126	1	7	16	33	29	22	18	(4)	100%

(3) 職員定員及び実員(過去5年間の推移)

年度	区分	条約定数	吏員数	実員数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員
令和3年度		120	119	121	1	3	12	25	25	37	16	2
令和4年度		120	120	125	1	3	11	24	28	39	14	5
令和5年度		120	120	126	1	3	16	24	25	38	13	6
令和6年度		130	121	127	1	4	16	27	26	33	14	6
令和7年度		130	125	129	1	6	15	36	26	23	18	4

(4) 職員の配置状況

(令和8年4月1日現在)

所属		階級	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員	
消防本部	消防長		1	1								
	次長		1		1							
	総務課		6		1	2	2	1			(1)	
	予防課		5		1	2	1	1			(1)	
	警防課		7		1	3	2	1			(2)	
	本部分付	消防指令センター		3				2	1			
		県防災航空隊		1				1				
		消防学校 初任科		4							4	
消防署	本署		48		1	3	15	11	10	8		
	耶馬溪分署		25		1	3	6	5	7	3		
	東部出張所		25		1	3	4	9	5	3		
計			126	1	7	16	33	29	22	18	(4)	



(5) 職員の資格・免許取得状況

(令和8年4月1日現在)

区分		階級		計	消防 監	司令 長	司 令	司令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	再 任 用 職 員	
		実 員											
実 員				126 (4)	1	7	16	33	29	22	18	(4)	
自動車 関係	大 型 自 動 車			102 (3)		5	13	32	28	21	3	(3)	
	中 型 自 動 車	11t未満											
		8t限定			7 (1)	1	2	3	1				(1)
	準 中 型 自 動 車	7.5t未満			2							2	
		5t限定			1					1			
	普 通 自 動 車				14						1	13	
自 動 二 輪				42 (2)		3	5	19	5	6	4	(2)	
救 急	救 急 救 命 士			36 (1)		1	7	12	10	4	2	(1)	
	救 急 I 課 程												
	救 急 II 課 程			1 (2)					1			(2)	
	救 急 標 準 課 程			7		4	1	2					
	救 急 科			72		1	7	21	22	18	3		
	応 急 手 当 指 導 員			108 (3)		6	14	33	28	22	5	(3)	
無 線	特 殊 無 線 技 士			118 (4)		7	14	33	28	22	14	(4)	
	ア マ チ ュ ア 無 線 技 士			7		2	3	1		1			
危 険 物	危 険 物 取 扱 者 免 許 甲 種			2				1	1				
	危 険 物 取 扱 者 免 許 乙 種			26		1	4	14	3	3	1		
	危 険 物 取 扱 者 免 許 丙 種												
設 備 士	消 防 設 備 士 甲 種			3			1	1	1				
	消 防 設 備 士 乙 種			6		1	2	2	1				
救 助	免 許	潜 水 士				4	6	15	11	9	2		
		小 型 船 舶 操 縦 士				2	9	12	9	3	2	(1)	
	技 能 講 習	玉 掛 け					4	8	19	13	10	3	(1)
		小 型 移 動 クレーン					3	8	17	12	10	3	
		酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任					6	14	33	20	2		(3)
		高 所 作 業 車							6	12	9	3	
	特 別 教 育	チェーンソー					3	6	11				(1)
		小 型 車 両 系 建 設 機 械						2	2	5	3	1	
		巻 き 上 げ					5	11	31	27	18	1	(1)
	入 校	救 助 科					5	8	15	7	4		(1)
梯 子 科						4	7	7	2	1		(1)	
専 門 員	消 防 用 設 備 士 等 専 門 員					1	1	7	4			(1)	
	防 火 査 察 専 門 員					1	1	17	13	2		(1)	
	危 険 物 専 門 員					1	1	6	3				

3. 庁舎の現況

(令和8年4月1日現在)

消防本部・消防署



構 造	鉄筋コンクリート造2階建て
敷地面積	7,358.73㎡
床面積	1,978.15㎡
建築年月	昭和51年7月
職員数	76名(本部付職員を含む)
車両台数	17台
非常用電源	20KVA 軽油500L 78時間(満油)

耶馬溪分署



構 造	鉄筋コンクリート造平屋建て
敷地面積	3,171.75㎡
床面積	567.12㎡
建築年月	昭和50年3月
職員数	25名
車両台数	5台
非常用電源	5KVA 軽油190L 81時間(満油)

東部出張所



構 造	鉄筋コンクリート造2階建て
敷地面積	4,686.00㎡
床面積	988.93㎡
建築年月	平成27年2月
職員数	25名
車両台数	5台
非常用電源	5KVA 軽油190L 81時間(満油)

4. 相互応援協定締結状況

(令和8年4月1日現在)

協定名称	締結市町村名等	締結の内容	締結年月日
大分県常備消防相互応援協定	大分県下14消防本部	火災・救急・救助・ その他災害について	平成24年 3月30日
大分県防災ヘリコプター応援協定	大分県・大分県下14消防本部	火災・救急・救助・ その他災害について	平成 9年 6月 1日
大分海上保安部と中津市消防本部 との船舶火災に関する業務協定	大分海上保安部	船舶火災について	平成17年 3月 1日
大分県内におけるドクターヘリの運 航に係る協定	大分県、福岡県	救急について	平成18年 7月 6日
福岡県田川地区消防組合、中津市 消防相互応援協定	福岡県田川地区消防組合	火災・救急・救助・ その他災害について	平成19年12月 1日
中津市、上毛町消防相互応援協定	上毛町(福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 6月10日
中津市、吉富町消防相互応援協定	吉富町(福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 7月 1日
京築広域市町村圏事務組合、中津 市消防相互応援協定	京築広域市町村圏事務組合 (福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 7月 1日
高速自動車道等における消防相互 応援協定	大分県下10消防本部	高速道路上での 火災・救急・救助・ その他災害について	平成27年 3月 1日
京築広域市町村圏事務組合、中津 市消防相互応援協定に基づく東九 州自動車道に関する覚書	京築広域市町村圏事務組合 (福岡県)	高速道路上での 火災・救急・救助・ その他災害について	令和 3年 8月 1日

IV 予防・危険物

1. 予防概要

防火対象物とは、火災予防の目的を達成するために法規制を加える必要のあるものについて、下表（消防法施行令別表第1）のとおり種類、又は用途により1項から20項までに分類される。管内の防火対象物の総数（令和8年3月31日現在）は、4,038棟で前年の3,995棟に対して43棟の増となっている。建築同意の件数は、前年度75件に対して今年度は74件で1件の減となっている。

管内の危険物施設の総数（令和8年3月31日現在）は233施設で、そのうち製造所1施設、貯蔵所132施設、取扱所100施設を有している。

※ 防火対象物数は、令和6年度から集計条件を変更したことにより増加となった。

(1) 防火対象物の推移（過去5年）

（下記対象物数は、各年度末の3月31日現在の数）

防火対象物の種類		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
計		3,568	3,592	3,596	3,995	4,038
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	9	9	9	9	8
	ロ 公会堂又は集会場	88	86	84	92	91
2	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等					
	ロ 遊技場又はダンスホール	13	12	11	11	11
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ カラオケボックス等	4	4	4	3	3
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	5	5	5	5	5
	ロ 飲食店	121	121	118	223	222
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	164	160	157	178	176
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	93	89	96	96	94
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	935	946	948	977	997
6	イ 病院、診療所又は助産所	73	71	68	70	69
	ロ 老人短期入所施設等	55	56	55	57	57
	ハ 老人デイサービスセンター等	115	122	125	154	156
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	17	17	17	17	18
7	小中学校等各種学校	129	130	131	133	133
8	図書館、博物館、美術館等	12	12	12	12	12
9	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場等				1	1
	ロ 上記以外の公衆浴場	8	8	8	8	7
10	車両の停車場、船舶・航空機の発着場等		1	1	1	1
11	神社、寺院、教会等	56	59	60	65	66
12	イ 工場又は作業場	475	472	471	499	492
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ 自動車車庫又は駐車場	39	39	39	47	49
	ロ 飛行機等の格納庫					
14	倉庫	437	442	443	479	496
15	前各項に該当しない事業場	442	447	450	561	573
16	イ 特定複合用途防火対象物	167	171	168	179	183
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	105	107	109	111	111
16の2	地下街					
16の3	準地下街					
17	重要文化財	4	4	4	4	4
18	アーケード(延長50m以上)	2	2	3	3	3
19	市町村長の指定する山林					
20	自治省令で定める舟車					

(2) 防火対象物の現況(地区別)

(令和8年3月31日現在)

防火対象物の種類		計	中津地区	三光地区	本耶馬溪地区	耶馬溪地区	山国地区
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	8	6	2			
	ロ 公会堂又は集会場	91	62	6	6	12	5
2	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等						
	ロ 遊技場又はダンスホール	11	10	1			
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	3	3				
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	5	5				
	ロ 飲食店	222	174	10	11	23	4
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	176	166	3	5	1	1
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	94	32	16	24	12	10
	ロ 寄宿舍、下宿又は共同住宅	997	987	6	2	2	
6	イ 病院、診療所又は助産所	69	59	3	1	4	2
	ロ 老人短期入所施設等	57	41	10	3	1	2
	ハ 老人デイサービスセンター等	156	135	5	3	9	4
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	18	17	1			
7	小中学校等各種学校	133	93	13	6	17	4
8	図書館、博物館、美術館等	12	8		1	3	
9	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場等	1	1				
	ロ 上記以外の公衆浴場	7	3	1		2	1
10	車両の停車場、船舶・航空機の発着場	1	1				
11	神社、寺院、教会等	66	55	1	7	2	1
12	イ 工場又は作業場	492	368	60	9	38	17
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ 自動車車庫又は駐車場	49	43	3	1	1	1
	ロ 飛行機等の格納庫						
14	倉庫	496	434	31	9	16	6
15	前各項に該当しない事業場	573	454	30	17	61	11
16	イ 1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	183	165	2	3	8	5
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	111	107	1	2		1
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	重要文化財	4	3				1
18	アーケード(延長50m以上)	3	3				
19	市町村長の指定する山林						
20	自治省令で定める舟車						
計		4,038	3,435	205	110	212	76

(3) 防火対象物査察の実施状況(過去5年)

(下記表の数は、各年度中の査察実施数)

防火対象物の種類		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	
計		419	301	661	769	944	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2		8	5	18
	ロ	公会堂又は集会場	33	4	55	5	44
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等					
	ロ	遊技場又はダンスホール	5	7	10	4	7
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	1	4		4	2
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの		1	4	1	3
	ロ	飲食店	20	40	95	5	74
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	47	58	130	23	122
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	8	37	57	31	68
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	3		2	53	72
6	イ	病院、診療所又は助産所	12	24	48	9	55
	ロ	老人短期入所施設等	24	35	21	33	44
	ハ	老人デイサービスセンター等	55	50	22	95	55
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	12	4	17		12
7		小中学校等各種学校	93		4	124	
8		図書館、博物館、美術館等		1	5	5	3
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場等					1
	ロ	上記以外の公衆浴場	1	1	3	1	3
10		車両の停車場又は船舶等の発着場					
11		神社、寺院、教会等				21	
12	イ	工場又は作業場	4	12	20	113	106
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫又は駐車場	2	2	8	11	7
	ロ	飛行機等の格納庫					
14		倉庫	13	7	17	79	86
15		前各項に該当しない事業場	3	2	20	118	76
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	57	11	111	13	84
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	24	1	2	16	1
16の2		地下街					
16の3		準地下街					
17		重要文化財			1		
18		アーケード(延長50m以上)			1		1
19		市町村長の指定する山林					
20		自治省令で定める舟車					

(4) 消防同意件数(計画変更を含む)

(令和7年度中)

防火対象物の種類		計	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	模様替
1	イ								
	ロ	1	1						
2	イ								
	ロ								
	ハ								
	ニ								
3	イ								
	ロ								
4		5	5						
5	イ								
	ロ	20	20						
6	イ	1	1						
	ロ								
	ハ	5	1	4					
	ニ								
7		1		1					
8									
9	イ								
	ロ								
10									
11									
12	イ	11	1	10					
	ロ								
13	イ	1	1						
	ロ								
14		10	9	1					
15		12	9	3					
16	イ	3	3						
	ロ	4	3	1					
16の2									
16の3									
17									
18									
19									
20									
計		74	54	20					

(5) 中高層建築物数

(令和8年3月31日現在)

防火対象物の種類		計	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階以上
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場							
	ロ	公会堂又は集会場	1	1					
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等							
	ロ	遊技場又はダンスホール							
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等							
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	1		1				
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの							
	ロ	飲食店	1	1					
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	2	2					
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6		1				5
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	96	40	11	9	10	5	2
6	イ	病院、診療所又は助産所	8	2	6				
	ロ	老人短期入所施設等	6	3	3				
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1					
	ニ	幼稚園又は特別支援学校							
7		小中学校等各種学校	7	7					
8		図書館、博物館、美術館等	1		1				
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場							
	ロ	上記以外の公衆浴場							
10		車両の停車場又は船舶等の発着場							
11		神社、寺院、教会等							
12	イ	工場又は作業場	1	1					
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1	1					
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	1	1					
15		前各項に該当しない事業場	20	15	1	4			
16	イ	1項～4項、5項1、6項、7項を含む複合用途防火対象物	28	8	7	5	5	1	2
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	9	3			2	2	2
計			190	85	31	19	8	2	28

(6) 消防用設備等点検結果報告書の届出が必要な対象物

(令和8年3月31日現在)

防火対象物の種類		対象物数			
		1,000㎡未満	1,000㎡以上	計	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	5	3	8
	ロ	公会堂又は集会場	78	6	84
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場又はダンスホール		11	11
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	2	1	3
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	3	2	5
	ロ	飲食店	207		207
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗・展示場	108	46	154
5	イ	旅館・ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	84	10	94
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	870	95	965
6	イ	病院、診療所又は助産所	51	16	67
	ロ	老人短期入所施設等	22	35	57
	ハ	老人デイサービスセンター等	133	4	137
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	14	4	18
7		小中学校等各種学校	57	70	127
8		図書館、博物館、美術館等	9	2	11
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ	上記以外の公衆浴場	5	1	6
10		車両の停車場等	1		1
11		神社、寺院、教会等	43	5	48
12	イ	工場又は作業場	348	120	468
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	36	4	40
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	376	66	442
15		前各項に該当しない事業場	228	72	300
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	120	31	151
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	44	11	55
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財	4		4
18		アーケード(延長50m以上)	1	1	2
19		市町村長の指定する山林			
20		自治省令で定める舟車			
		計	2,849	616	3,465

(7) 防火管理者選任を要する対象物

(令和8年3月31日現在)

防火対象物の種類		計	甲種防火管理者を選任 しなければならない対象物	乙種防火管理者を選任 しなければならない対象物
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	6	4	2
	ロ 公会堂又は集会場	67	43	24
2	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等			
	ロ 遊技場又はダンスホール	11	11	
	ハ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等			
	ニ カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	3	3	
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	4	4	
	ロ 飲食店	107	31	76
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	126	82	44
5	イ 旅館、ホテル、その他これに類するもの	17	15	2
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	69	68	1
6	イ 病院、診療所又は助産所	30	26	4
	ロ 老人短期入所施設等	42	41	1
	ハ 老人デイサービスセンター等	53	43	10
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	10	9	1
7	小中学校等各種学校	35	35	
8	図書館、博物館、美術館等	5	4	1
9	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ 上記以外の公衆浴場	4	4	
10	車両の停車場等			
11	神社、寺院、教会等	21	12	9
12	イ 工場・作業場	46	45	1
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ			
13	イ 自動車車庫又は駐車場	1		1
	ロ 飛行機等の格納庫			
14	倉庫	3	2	1
15	前各項に該当しない事業場	56	41	15
16	イ 1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	63	53	10
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	17	15	2
16の2	地下街			
16の3	準地下街			
17	重要文化財			
18	アーケード(延長50m以上)	1		1
19	市町村長の指定する山林			
20	自治省令で定める舟車			
計		797	591	206

(8) 各種届出事務処理状況

(令和7年度中)

区 分	種 別	届出数	計
火を使用する設備等の設置の届出	ボイラー等設置届出	14	41
	変電設備設置届出	14	
	発電設備設置届出	7	
	蓄電池設備設置届出	6	
	ネオン管灯設備設置届出		
火災とまぎらわしい行為等の届出	火災とまぎらわしい煙の届出	164	274
	煙火打上届出	27	
	催物開催届出	83	
指定数量未満の危険物等の貯蔵取扱の届出	少量危険物貯蔵取扱の届出	30	44
	指定可燃物貯蔵取扱の届出	14	
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱の届出	液化石油ガス	31	31
	毒物・劇物の届出		

消 防 用 設 備 等 届 出 状 況	消 防 用 設 備 等 の 種 類		着工届	設置届	消防検査
	警報設備	非常警報設備			9
自動火災報知設備			47	103	55
ガス漏れ警報設備					
消防機関へ通報する火災報知設備					
漏電火災警報器					
消火設備	屋内消火栓設備		1		1
	スプリンクラー設備		6	12	6
	水噴霧消火設備			1	1
	泡消火設備		1	1	1
	二酸化炭素消火設備				
	ハロゲン化物消火設備				
	粉末消火設備		1	2	1
	屋外消火栓設備		1		
	パッケージ型消火設備		1	2	
	パッケージ型自動消火設備				
動力消防ポンプ設備					
避難設備	誘導灯			25	19
	避難器具			1	2
消火活動上必要な施設等	消防用水				
	排煙設備				
	連結散水設備				
	連結送水管			1	1
	非常コンセント設備			1	1
計			58	158	91

2. 危険物

(1) 危険物施設数(地区別)

(令和8年3月31日現在)

区分		地区	計	中津地区	三光地区	本耶馬溪地区	耶馬溪地区	山国地区
計			233	184	21	11	9	8
製造所	製造所		1	1				
	製造所(計)		1	1				
貯蔵所	屋内貯蔵所		41	36	4		1	
	屋外タンク貯蔵所		35	31	2		1	1
	屋内タンク貯蔵所		2	2				
	地下タンク貯蔵所		30	20	5		3	2
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所		16	7	3	5		1
	屋外貯蔵所		8	8				
貯蔵所(計)			132	104	14	5	5	4
取扱所	給油取扱所		53	37	5	5	3	3
	一般取扱所		47	42	2	1	1	1
	取扱所(計)		100	79	7	6	4	4

(2) 危険物施設の推移(過去5年)

(下記施設数は、各年度末3月31日現在の数)

区分		年度	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
計			240	241	243	236	233
製造所	製造所		1	1	1	1	1
	製造所(計)		1	1	1	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所		38	39	40	41	41
	屋外タンク貯蔵所		39	40	40	36	35
	屋内タンク貯蔵所		2	2	2	2	2
	地下タンク貯蔵所		31	31	30	30	30
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所		20	19	19	18	16
	屋外貯蔵所		8	8	8	8	8
貯蔵所(計)			138	139	139	135	132
取扱所	給油取扱所		53	52	54	52	53
	一般取扱所		48	49	49	48	47
	取扱所(計)		101	101	103	100	100

(3) 危険物施設の査察実施数(過去5年)

(下記の査察数は、各年度の実施数)

区分	年度	計	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
			(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)
計		291	55	32	60	60	84
製造所	製造所	3	1		1		1
	製造所(計)	3	1		1		1
貯蔵所	屋内貯蔵所	34	1	1	7	9	16
	屋外タンク貯蔵所	36	4	1	2	1	28
	屋内タンク貯蔵所	3			2		1
	地下タンク貯蔵所	22	4	4	9		5
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	44	14	2	12	12	4
	屋外貯蔵所	7					7
	貯蔵所(計)	146	23	8	32	22	61
取扱所	給油取扱所	82	21	17	14	28	2
	一般取扱所	60	10	7	13	10	20
	取扱所(計)	142	31	24	27	38	22

(4) 危険物事務処理状況(許可又は検査の申請件数)

(令和7年度中)

区分	年度	計	許可				完成			廃止届	仮使用	保安監督者	
			設置許可	変更許可	移動タンク		設置完成	変更完成	移動タンク 転入			選任届	解任届
					転出	転入							
計		214	1	34	1		2	34		4	33	54	51
製造所	製造所	5		1			1				1	1	1
	製造所(計)	5		1			1				1	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	12										6	6
	屋外タンク貯蔵所	41							1			20	20
	屋内タンク貯蔵所												
	地下タンク貯蔵所	4										2	2
	簡易タンク貯蔵所												
	移動タンク貯蔵所	5	1		1		1			2			
	屋外貯蔵所	13										7	6
	貯蔵所(計)	75	1		1		1			3		35	34
取扱所	給油取扱所	36		9			1	8			8	6	4
	一般取扱所	91		24				25		1	24	12	12
	取扱所(計)	134		33			1	33		1	32	18	16

タンク検査							仮貯蔵・仮取扱
合計	水圧検査	小計	600ℓ以下	600ℓ ～10kℓ	10kℓ ～20kℓ	20kℓ を超える	仮貯蔵
80	件数	64	15	46	2	1	1
	水張検査	小計	10kℓ以下	10kℓ ～1,000kℓ	1,000kℓ ～2,000kℓ	2,000kℓ を超える	仮取扱
	件数	16	14	2			3

(5) 火薬類消費許可申請事務処理状況

火薬類消費許可申請

(令和7年度中)

申請件数	総件数	譲受 25kg超	譲受 25kg以下	譲受 火工品	煙火 消費	譲渡	廃棄
	12	3		2	6	1	

火薬類届出	届出件数	保安責任者 選任	保安責任者 解任	保安責任者 選解任	消費年報
	3	2			1

V 災害救急統計

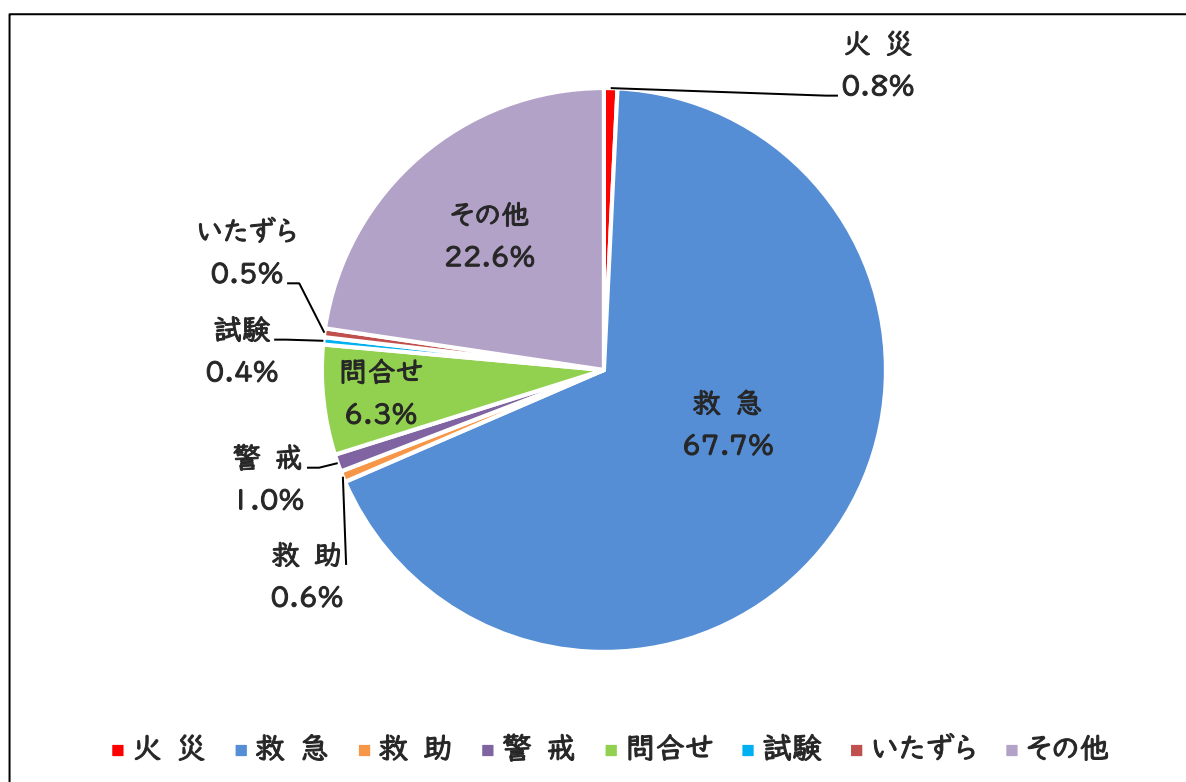
1. 119番受信件数

(令和7年中)

種別 月	119番受信件数								計
	通報種別								
	火災	救急	救助	警戒	問合せ	試験	いたずら	その他	
1月	5	391	6	4	36	13	1	78	534
2月	6	313	2	2	34	1	2	77	437
3月	5	316	4	12	41	1	2	130	511
4月	4	302	1	3	11		3	113	437
5月	3	322	5	2	28		3	116	479
6月	3	338	5	7	38	1	2	120	514
7月	2	356	5	5	34		1	98	501
8月	4	395	2	8	39		2	93	543
9月	3	330	1	5	39	3		115	496
10月	5	320	3	1	26	1	1	134	491
11月	1	333	2	7	21	4	3	148	519
12月	5	338	2	4	30	1	10	133	523
計	46	4,054	38	60	377	25	30	1,355	5,985

※ 現在、119番通報は大分市にある「おおいた消防指令センター」で受信しています。

令和7年中の119番受信種別



2. 火災統計

(1) 火災概要

令和7年中の管内の火災件数は43件（前年37件）で、前年に比べ6件増加しています。

「建物火災」は22件で、前年に比べ12件の増加。「林野火災」は1件で、前年に比べ3件の減少。「車両火災」は2件で、前年と比べ3件の減少。

「船舶火災」は0件で、前年に比べ1件減少。枯草やごみなどが焼損した「その他の火災」は18件で、前年に比べ1件の増加しています。

火災損害

令和7年中の火災による総損害額は30,887千円で、前年より16,895千円増加となっています。また、建物火災による損害額が全体の約95%を占めています。

焼損面積

建物火災による焼損床面積は882㎡で、前年の1㎡と比較して881㎡増加、焼損表面積は146㎡で、前年の1㎡と比較して145㎡増加しています。また、林野焼損面積は1aで、前年と比較して3a(75%)の減少となっています。

出火原因

出火に至った主な原因は、1位が「火入れ」で8件、2位が「たばこ」で5件、3位が「放火」で3件、4位が「こんろ」、「電気機器」、「配線器具」で各2件となっています。

火災発生状況（前年との比較表）

区分		令和6年		令和7年		増減数
		出動件数	出動割合	出動件数	出動割合	
火災種別	建物	10	27.0%	22	51.2%	12 件
	林野	4	10.8%	1	2.3%	-3 件
	車両	5	13.5%	2	4.7%	-3 件
	船舶	1	2.7%			-1 件
	その他	17	45.9%	18	41.9%	1 件
	計	37	100%	43	100%	6 件
建物損害	焼損床面積	1 ㎡		882 ㎡		881 ㎡
	焼損表面積	1 ㎡		146 ㎡		145 ㎡
林野焼損面積		4 a		1 a		-3 a
損害額		13,992 千円		30,887 千円		16,895 千円

※ 出動割合は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値は一致しない場合がある。

(2) 地区別の火災発生状況

(令和7年中)

地区別	火災種別						爆発	計
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		
中津地区	16	1				15		32
三光地区	2		1			1		4
本耶馬溪地区			1					1
耶馬溪地区	2					2		4
山国地区	2							2
計	22	1	2			18		43

(3) 地区別の損害状況

(令和7年中)

地区別	建物火災															
	焼損程度・棟数					り災程度				焼損面積(m ²)		損害額(千円)			り災	
	全焼	半焼	焼部分	ぼや	計	全損	半損	小損	計	床面積	表面積	建物	収容物	① 損害額計	世帯	人員
中津地区	3		8	9	20	3		14	17	583	144	17,836	2,107	19,943	17	32
三光地区				2	2			1	1				23	23	1	2
本耶馬溪地区																
耶馬溪地区			1	3	4						2	8	2,555	2,563		
山国地区	2		1		3	1		1	2	299		5,600	1,458	7,058	2	3
計	5		10	14	29	4		16	20	882	146	23,444	6,143	29,587	20	37

地区別	林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他	損害額合計 (千円) ①+②+③+④+⑤+⑥
	焼損面積 (a)	② 損害額 (千円)	焼損台数 (台)	③ 損害額 (千円)	焼損船舶数	④ 損害額 (千円)	焼損数 (機)	⑤ 損害額 (千円)	⑥ 損害額 (千円)	
中津地区	1								159	20,102
三光地区			1	600					12	635
本耶馬溪地区			1	527						527
耶馬溪地区									2	2,565
山国地区										7,058
計	1		2	1,127					173	30,887

(4) 年次別火災統計(過去10年)

区 分		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年		
火 災 件 数		28	38	37	46	52	43	57	63	37	43		
発 生 件 数 (件)	建物火災	15	18	16	22	26	22	25	28	10	22		
	林野火災	1	1	3	7	5	4	5	2	4	1		
	車両火災	2	1		5	2	1	1	2	5	2		
	船舶火災									1			
	その他の火災	10	18	18	12	19	16	26	31	17	18		
り 災 程 度 ・ 棟 数 (棟)	焼損棟数	20	24	29	27	34	39	28	36	11	29		
	全 焼	6	7	13	6	4	9	3	7		5		
	半 焼	1		3	1	2	4	3					
	部分症	5	5	7	9	11	16	6	9		10		
	ぼ や	8	12	6	11	17	10	16	20	11	14		
焼 損 面 積	建 物	焼損床面積 (㎡)	653	718	1,401	1,441	744	1,034	3,880	589	1	882	
		焼損表面積 (㎡)	9	718	285	62	80	603	64	98	1	146	
	林 野	焼損面積 (a)	0.1	110	16	38	106	6	44	6	4	1	
損 害 額 (千 円)	総 額		22,370	21,967	75,043	524,266	50,743	56,141	365,284	34,779	13,992	30,887	
	火 災 種 別	建 物	21,546	21,136	72,334	512,926	34,414	54,524	363,652	27,889	301	29,587	
		(内 訳)	建 物	13,697	14,799	64,712	62,665	19,942	28,518	144,313	19,525	169	23,444
			収容物	7,849	6,337	7,622	450,261	14,472	26,006	219,339	8,364	132	6,143
		林 野	—	578			513				1		
		車 両	776	100	734	8,435	200	1,006	752	4,398	12,190	1,127	
		台数(台)	(4)	(1)	(2)	(10)	(2)	(14)	(4)	(2)	(7)	(2)	
		その他	48	153	1,975	1,557	15,505	611	880	2,492	1,500	173	
		爆 発				1,348	111						
死 傷 者	死 者(人)				1		3		2		2		
	負傷者(人)	3	2	2	4	3	9	3	8	2	9		

(5) 月別火災発生件数及び焼損状況

(令和7年中)

	地区別					計 (件)	焼損面積			焼損台数	損害額 (千円)
	中 津	三 光	本 耶 馬 溪	耶 馬 溪	山 国		建物		林野 (a)		
							床面積 (㎡)	表面積 (㎡)			
1月	2	1		2		5		2			2,563
2月	6			1	1	8	1				259
3月	4			1		5	181	1			6,180
4月	4					4	143	100			7,758
5月	2		1			3			1	1	527
6月	2					2	85	38			2,393
7月	4					4		3			178
8月	2	1				3	167				3,250
9月	2					2		2			104
10月		1			1	2	298				6,910
11月	1					1					15
12月	3	1				4	7			1	750
計	32	4	1	4	2	43	882	146	1	2	30,887

(6) 出火原因

令和6年			令和7年		
順位	原因	件数	順位	原因	件数
1	火入れ	9	1	火入れ	8
2	放火	6	2	たばこ	5
3	電灯・電話等の配線	4	3	放火	3
4	排気管	1	4	こんろ	2
	電気機器	1		電気機器	2
	放火の疑い	1		配線器具	2
			5	煙道、煙突	1
				風呂かまど	1
				排気管	1
				溶接機	1
				内燃機関	1
				電気装置	1
				電灯・電機	1
-	その他	6		その他	5
-	不明・調査中	9		不明・調査中	9
合計		37	合計		43

(7) 時間帯別出火件数

(令和7年中)

月別 時間帯	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0~2													
2~4	3			1				1			1		
4~6	1					1							
6~8	3	1		1									1
8~10													
10~12	6		1	2				1		1			1
12~14	10	2	2		1		1	1	1			1	1
14~16	7	1	1	1	1	1	1		1				
16~18	3		1		1					1			
18~20	4				1	1		1			1		
20~22	3	1	1										1
22~24													
時刻不明	3		2						1				
計	43	5	8	5	4	3	2	4	3	2	2	1	4

※ 0~2は、0時~1時59分の間であることを示す。

(8) 曜日別出火件数

(令和7年中)

月別 曜日	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日曜日	7			1	1	1	1	1		1		1	
月曜日	7	3		2		1				1			
火曜日	4			1	2						1		
水曜日	5		1					1	1		1		1
木曜日	7	1	4					1					1
金曜日	2				1				1				
土曜日	10	1	2	1		1	1	1	1				2
出火日不明	1		1										
計	43	5	8	5	4	3	2	4	3	2	2	1	4

3. 救急統計

(1) 救急概要

令和7年中における救急出動件数は4,852件で、前年より35件減少しています。

搬送人員は4,474人で、前年より22人減少しており、約2時間に1人の割合で搬送しています。

事故種別でみると最も多いのが、急病事故の2,936件で全出動の約60%を占め、次に転院搬送の769件で、急病と転院搬送を合わせると全体の約76%を占めています。また、救急搬送人員の年齢別では、65歳以上の高齢者が約66%と半数以上を占めています。

前年との比較表

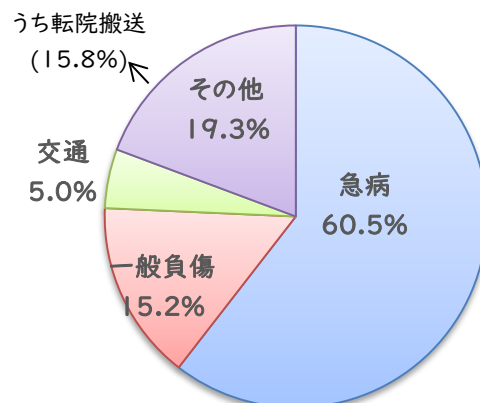
区分		令和6年		令和7年		増減数
		出動件数	出動割合	出動件数	出動割合	
事故種別	火災	2	0.04%	16	0.3%	14 件
	自然災害					0 件
	水難	3	0.1%	2	0.04%	-1 件
	交通	276	5.6%	242	5.0%	-34 件
	労働災害	37	0.8%	45	0.9%	8 件
	運動競技	46	0.9%	39	0.8%	-7 件
	一般負傷	687	14.1%	739	15.2%	52 件
	加害	23	0.5%	20	0.4%	-3 件
	自損行為	28	0.6%	27	0.6%	-1 件
	急病	2,956	60.5%	2,936	60.5%	-20 件
	その他 (うち転院搬送)	829 (802)	17.0% (16.4%)	786 (769)	16.2% (15.8%)	-43 件 -(33) 件
合計	出動件数	4,887	100%	4,852	100%	-35 件
	搬送人員	4,496 人		4,474 人		-22 人

※ 出動割合は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値は一致しない場合がある。

1日の平均（出動・搬送人員）

令和6年	出動件数	約13 件
	搬送人員	約12 人
令和7年	出動件数	約13 件
	搬送人員	約12 人

令和7年 主な出動構成（事故別）



(2) 地区別出動件数

(令和7年中)

種別 地区別	計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	4,852	16		2	242	45	39	739	20	27	2,936	786
中津地区	4,058	14			190	31	32	569	20	22	2,432	748
三光地区	272				8	7	1	55		1	180	20
本耶馬溪地区	178	1		2	11	4	5	37		2	113	3
耶馬溪地区	203				15	2	1	45		2	130	8
山国地区	123				7	1		30			80	5
その他の場所	18	1			11			3			1	2

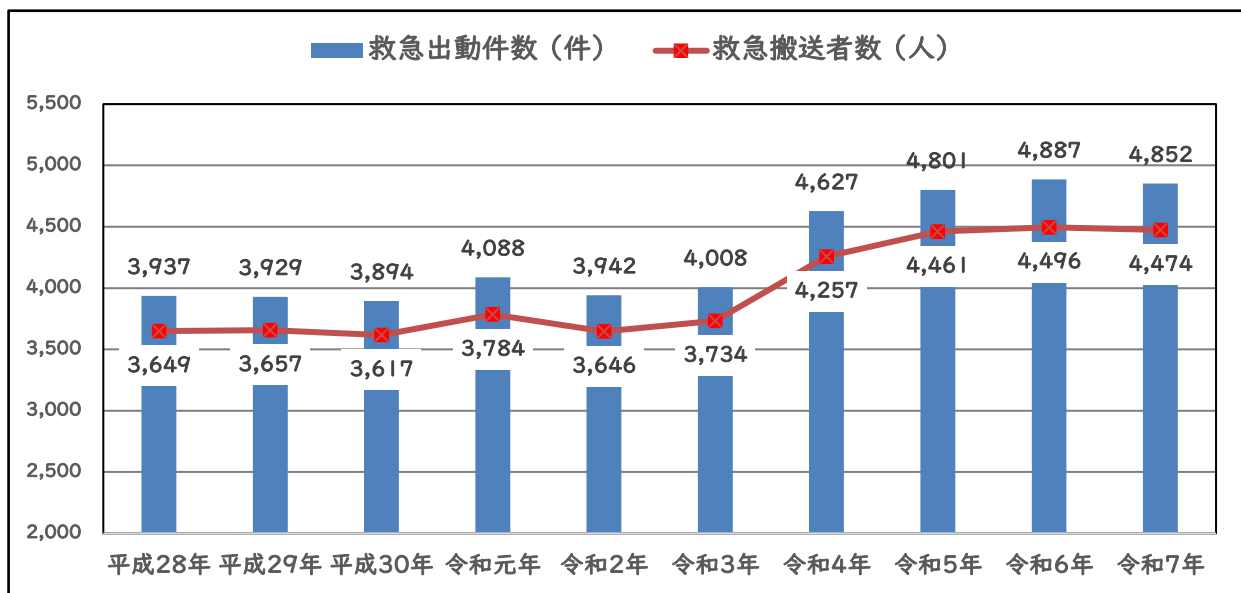
(3) 出動件数と搬送人員(種別割合)

(令和7年中)

種別 区分	計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
出動件数	4,852	16		2	242	45	39	739	20	27	2,936	786
(割合)	(100%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.04%)	(5.0%)	(0.9%)	(0.8%)	(15.2%)	(0.4%)	(0.6%)	(60.5%)	(16.2%)
搬送人員	4,474	7		1	229	44	36	687	16	14	2,674	766
(割合)	(100%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.02%)	(5.1%)	(1.0%)	(0.8%)	(15.4%)	(0.4%)	(0.3%)	(59.8%)	(17.1%)

※ 出動・搬送の各割合は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値は一致しない場合がある

(4) 救急出動・搬送人員の推移(過去10年)



(5) 月別出動件数

(令和7年中)

時間帯	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	485	1			15	4	1	69	5	1	295	94
2月	369				21	3	1	62		1	220	61
3月	383	2		1	26	2	6	46	2	4	224	70
4月	360	3			18	3	5	51	1	1	222	56
5月	370	1			24	4	8	60	1	1	213	58
6月	404	1			27	4	6	64		3	240	59
7月	430				15	6	3	67	1	2	271	65
8月	496	3		1	18	6	2	60	2	2	327	75
9月	377	1			13	1	4	56		1	243	58
10月	386				30	3	3	66	4	4	211	65
11月	394	1			18	6		61	1	4	233	70
12月	398	3			17	3		77	3	3	237	55
計	4,852	16		2	242	45	39	739	20	27	2,936	786

(6) 時間帯別出動件数

(令和7年中)

時間帯	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
0~2	196	1			3	1		19	3	2	156	11
2~4	178				8			21	1		143	5
4~6	183	2			7			25	1	1	136	11
6~8	323	1		1	21	3		53	3	5	227	9
8~10	530	1			21	9	2	99	1	5	307	85
10~12	691				36	11	10	103	1	1	329	200
12~14	597	1		1	33	3	12	91	3	1	290	162
14~16	514	3			31	11	5	102	2	2	250	108
16~18	531	2			44	3	4	80	3	2	285	108
18~20	432	3			20	2	5	54	1	1	311	35
20~22	380	2			12	1	1	59		2	266	37
22~24	297				6	1		33	1	5	236	15
計	4,852	16		2	242	45	39	739	20	27	2,936	786

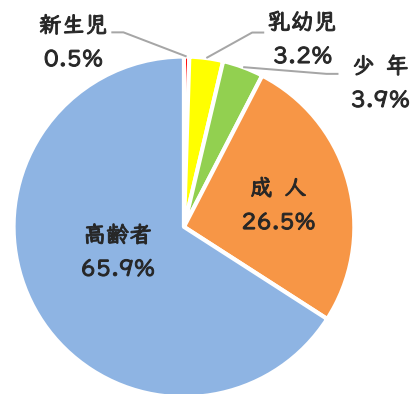
(7) 年齢区分別搬送人員

(令和7年中)

種別 年齢区分	計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	4,474	7		1	229	44	36	687	16	14	2,674	766
新生児	20										3	17
乳幼児	145				6			17			107	15
少年	173				23		30	29	1		79	11
成人	1,186	5			128	32	6	106	11	11	723	164
高齢者	2,950	2		1	72	12		535	4	3	1,762	559

救急搬送の年齢区分は、次のように分類する。

- 新生児：生後28日未満
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満
- 少年：満7歳以上満18歳未満
- 成人：満18歳以上満65歳未満
- 高齢者：満65歳以上



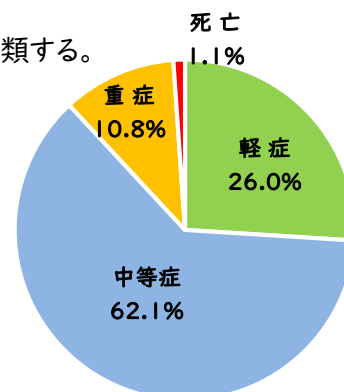
(8) 傷病程度別搬送者数

(令和7年中)

種別 年齢区分	計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	4,474	7		1	229	44	36	687	16	14	2,674	766
軽症	1,162	3			100	11	19	217	5	4	770	33
中等症	2,776	3		1	115	25	15	399	10	7	1,661	540
重症	485	1			13	8	2	65	1	2	200	193
死亡	51				1			6		1	43	0

傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類する。

- 軽症：傷病程度が入院加療を必要としない
- 中等症：傷病程度が重症または軽傷以外
- 重症：傷病程度が3週間以上の入院加療が必要
- 死亡：初診時において死亡が確認



(9) 曜日別出動件数

(令和7年中)

種別 曜日	計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	転院	その 他	割合
日曜日	639	2			25	2	11	115	10	3	417	52	2	13.2%
月曜日	760	6		2	29	7	2	112	3	2	465	132		15.7%
火曜日	665	2			25	5	4	100		5	409	115		13.7%
水曜日	705	2			54	9	1	96	2	7	416	114	4	14.5%
木曜日	661				24	9	3	99	2	3	382	134	5	13.6%
金曜日	692				45	8	7	91		4	408	125	4	14.3%
土曜日	730	4			40	5	11	126	3	3	439	97	2	15.0%
計	4,852	16		2	242	45	39	739	20	27	2,936	769	17	100%

(10) 覚知別出動件数

(令和7年中)

種別 区分	計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転院 搬送	医師 搬送	搬 送 資 器 材	その 他
119	4,610	12		2	185	43	38	712	17	19	2,811	760			11
加入 電話	33							6			25	1			1
警察 電話	81	1			47	1		7	3	6	13				3
駆け 込み	14					1		3			10				
自己 覚知	17	2			2			4			3	5	1		
緊急 通報															
その他	97	1			8		1	7		2	74	3			1
計	4,852	16		2	242	45	39	739	20	27	2,936	769	1		16

(11) 現場到着までの所要時間 (覚知から現場到着まで)

(令和7年中)

所要時間 種別	計	3分未満	3~5分	5~9分	10~19分	20分以上	平均 所要時間
急病	2,936	41	274	1,878	699	44	8.6分
交通事故	242	1	25	138	64	14	9.9分
一般負傷	739	9	77	443	190	20	9分
その他	935	30	172	560	156	17	8分
計	4,852	81	548	3,019	1,109	95	8.9分

(12) 医療機関収容までの所要時間

(令和7年中)

所要時間 種別	計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	平均 所要時間
	(うち管外)	(うち管外)	(うち管外)	(うち管外)	(うち管外)	(うち管外)	(うち管外)	
急病	2,674		34	800	1,705	133	2	36.2分
	(161)		(1)	(8)	(99)	(52)	(1)	
交通事故	229		3	45	155	26		41.1分
	(16)				(9)	(7)		
一般負傷	687		5	149	459	73	1	40.6分
	(54)			(1)	(29)	(23)	(1)	
その他	884	1	151	336	231	163	2	38.2分
	(266)		(1)	(7)	(105)	(151)	(2)	
計	4,474	1	193	1,330	2,550	395	5	39分
	(497)		(2)	(16)	(242)	(233)	(4)	

(13) 救急隊員が行った応急処置

(令和7年中)

区分		種別	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	割合
搬送人員			4,474	2,974	229	687	584	-
応急処置項目	止血		84	10	9	58	7	1.9%
	固定		287	22	85	145	35	6.4%
	心電図		2,047	1,509	64	172	302	45.8%
	心肺蘇生		78	66	3	6	3	1.7%
	酸素吸入		515	336	10	17	152	11.5%
	気道確保		104	78	3	8	15	2.3%
	保温		144	70	7	33	34	3.2%
	被覆		85	4	10	61	10	1.9%
	血圧測定		4,312	2,578	226	668	840	96.4%
	SPO2		3,798	2,597	228	671	302	84.9%
	人工呼吸		58	45	2	5	6	1.3%
	聴診器		416	310	37	37	32	9.3%
	その他		3,824	2,282	194	599	749	85.5%

(14) 応急手当の普及啓発状況

(令和7年度中)

区分		所属別	計	本署	耶馬溪分署	東部出張所
上級・普通救命講習	講習回数		54回	40回	6回	8回
	受講人数		(799人)	(581人)	(57人)	(161人)
救急入門コース	講習回数		3回	2回		1回
	受講人数		(164人)	(130人)		(34人)
一般救急講習	講習回数		106回	64回	10回	32回
	受講人数		(2,551人)	(1,597人)	(164人)	(790人)

4. 救助統計

(1) 救助概要

救助出動件数

令和7年中に出動した件数は71件で、前年(65件)に比べ6件増加しています。全出動のうち交通事故による出動が一番多く、全体の約31%を占めています。

救助活動件数

令和7年中に出動した災害のうち、救助活動を実施した件数は52件で、前年(43件)に比べ9件増加しています。

救助人員

令和7年中に出動した災害のうち、救助された人数は56人で、前年(46人)に比べ10人増加しています。

(2) 救助出動状況(過去5年)

区分		計	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠事故	爆発事故	その他事故	増減数(対前年)
令和7年	出動件数	71	1	22	1		4	16	1		26	6
	活動件数	52	1	16	1		4	13	1		16	9
	救助人員	56	1	22	1		5	12			15	10
	出動人員	543	3	206	5		46	108	15		160	-13
令和6年	出動件数	65		26	3		2	16			18	1
	活動件数	43		12	3		2	15			11	-5
	救助人員	46		14	3		2	16			11	-4
	出動人員	556		258	21		22	106			149	0
令和5年	出動件数	64	1	21	2	1	1	17			21	26
	活動件数	48	1	14	2	1	1	16			13	21
	救助人員	50	1	14	2	1	1	18			13	17
	出動人員	556	10	203	27	10	9	108			189	220
令和4年	出動件数	38		11	4	2		11	1		9	-13
	活動件数	27		10	2	2		7	1		5	-7
	救助人員	33		12	2	7		6	1		5	-3
	出動人員	336		122	37	13		71	6		87	-150
令和3年	出動件数	51	1	18	2		2	12	2		14	-5
	活動件数	34	1	10	2		1	10	1		9	-4
	救助人員	36		12	2		1	10	2		9	1
	出動人員	486	3	200	34		21	83	21		124	-91

(3) 月別出動件数

(令和7年中)

種別 月別	計	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 事故	建物 事故	ガス・酸欠 事故	爆発 事故	その他 事故
計	71	1	22	1		4	16	1		26
1月	6		1				4			1
2月	6		1				1			4
3月	6		2	1						3
4月	3		1							2
5月	8		1			2	1			4
6月	13	1	4				3			5
7月	7		2			1	2			2
8月	5		3				1			1
9月	2		1				1			0
10月	5		3			1	1			0
11月	6		2				1			3
12月	4		1				1	1		1

(4) 地区別出動件数

(令和7年中)

種別 地区別	計	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 事故	建物 事故	ガス・酸欠 事故	爆発 事故	その他 事故
計	71	1	22	1		4	16	1		26
中津地区	45	1	11			2	15	1		15
三光地区	7		3			2	1			1
本耶馬溪 地区	11		5	1						5
耶馬溪 地区	5		2							3
山国地区	3		1							2

(5) 発生場所別の救助活動状況

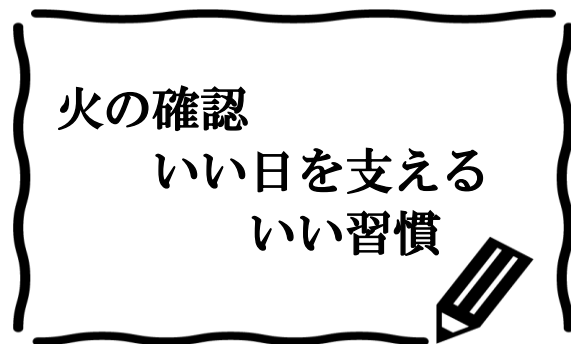
(令和7年中)

区分	場所 計	屋 内		屋 外						地 下	その他
		住 居	その他 の屋内	道 路		水 面		山 岳	その他 の屋外		
				高速 道路	その他 の道路	内水面	外水面				
出動件数	71	21	1	4	17	2		4	19		3
活動件数	52	14	1	3	12	2		4	15		1
救助人員	56	15	1	7	11	2		4	15		1

(6) 訓練等指導状況

(令和7年度中)

区分	所属	計	本 署	耶馬溪分署	東部出張所
防 火 訓 練	回数	162 回	98	26	38
	参加人数	11,470 人	7,677	579	3,214
地 震 体 験	回数	14 回	11	1	2
	参加人数	832 人	693	63	76
職 場 体 験	回数	7 回	6		1
	参加人数	29 人	25		4
署 見 学	回数	38 回	35	2	1
	参加人数	1,300 人	1,265	15	20



2026 年度全国統一防火標語